財 政 事 情

第117回

平成18年５月

かがやくけん、かがわけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年２回公表しているものです。

今回は､平成18年度の当初予算のあらましを中心に、平成17年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目　次

○　一般会計及び特別会計の財政事情
Ⅰ　平成 18 年度当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1　概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　一般会計歳入歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
3　特別会計歳入歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
4　普通会計による歳入歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5　平成 18 年度重要施策の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
Ⅱ　平成 17 年度下半期の財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
1　平成 17 年度予算の補正状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
2　平成 17 年度予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
Ⅲ　県債、一時借入金及び県有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
1　県債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
2　一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
3　県有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
○　公営企業の業務状況
Ⅰ　県立病院事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
Ⅱ　水道用水供給事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
Ⅲ　工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
Ⅳ　簡易水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
○　参考資料
1　一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）・・・・・・・・・・・・・ 48
2　税目別県税収入予算の推移（当初予算）・・・・・・・・・・・・・・・ 50
3　一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）・・・・・・・・・・・・・ 52
4　一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）・・・・・・・・・・・・・ 54
5　特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）・・・・・・・・・・・・・・ 56
6　公営企業会計予算の推移（当初予算）・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

○一般会計及び特別会計の財政事情

Ⅰ　平成 18 年度当初予算の概要

1 概 況

⑴ 国の予算

政府は、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」の方針の下、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務開放・規制改革等を通じ「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・歳出・税制等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な成長を図ること、また、デフレからの脱却を確実なものとするため、日本銀行と一体となって政策努力の更なる強化・拡充を図るほか、今後とも、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行うことを平成 18 年度の経済財政運営の基本的態度としています。

このような中、平成 18 年度の国の予算は、重点強化期間最後の重要な予算であり、「今後の経済運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（平成 13 年 6 月 26 日閣議決定）以来の構造改革に一応の目途をつけるものと位置付けられ、同時に改革を加速するための予算でもあること、また、中期的には引き続き「2010 年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図らなければならないため、予算編成に当たっては、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化するという基本的考え方により、編成されました。このため、三位一体改革を推進するとともに、総人件費改革、医療制度改革、特別会計改革、資産・債務改革、政策金融改革等の構造改革について、順次予算に反映させること、また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図ること、さらに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について平成 17 年度（34.4 兆円）よりも大幅に減額し、30 兆円にできるだけ近づけることとの方針が示されています。その結果、一般会計予算の規模は、79 兆 6,860 億円（前年度比 2 兆 4,969 億円、3.0%減）となっています。

地方団体の財政運営の指針となる平成 18 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮（教育・文化、科学技術、ＩＴ）、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されています。その結果、計画総額は、前年度比 0.7%減の 83 兆 1,508 億円となっています。

⑵ 本県の予算

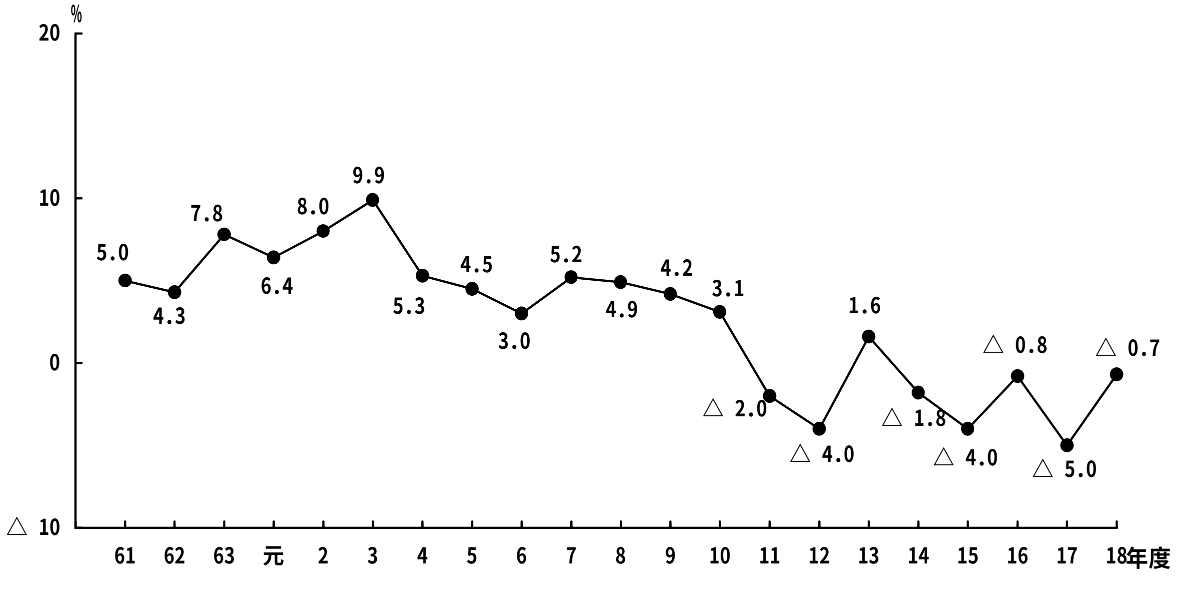
本県の財政は、危機的な状況に陥っており、「財政の健全化」を図るため、あらゆる経費に聖域を設けることなく、ゼロベースから見直すことなどを内容とした「財政再建方策」を平成16年10月に策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んでいます。平成18年度予算は、この財政再建方策を踏まえ、歳出の抑制を図ったものの、歳入は地方交付税等の減少に伴い、三位一体改革等の影響を除けば、一般財源総額が減少するとともに、県債発行の制約などにより、大幅な財源の見直しを余儀なくされました。

歳出面では、財政再建方策に基づき、職員の削減の前倒しや、給与カットなどを引き続き行うとともに、経常的管理経費をはじめ、投資的経費などを抑制するほか、県債の借換えに伴う実質償還期間の延長を行うなど、三位一体改革等による歳出の増加を除けば、財政再建方策以上の歳出抑制に努めました。

歳入面では、財源不足を補うため、財源対策用基金の取り崩しをはじめ、新たに退職手当債を発行するなど、緊急的な対応を含めて、財政収支の均衡を図りました。

こうした措置を講じながら、施策の選択と集中を一層徹底し創意工夫を重ね、郷土香川の礎が一層強固なものとなるよう、新世紀基本構想・後期事業計画の重点推進プランの3本柱（安心で快適な暮らしづくり、活力あふれる地域づくり、心豊かで元気な人づくり）を中心に、「災害や渇水対策、治安の回復など安全・安心の確保」や「少子化対策」、「中枢拠点機能の充実・強化」、「経済基盤の強化」、「観光やスポーツ・芸術・文化の振興によるにぎわいづくり」などの分野に財源を重点配分しました。

第１図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成 18 年度当初予算は、

一般会計　　453,060,000 千円　（対前年度比　　0.7%減）

特別会計　　231,103,403 千円　（対前年度比　69.9%増）

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当初予算	
	金額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7

2　一般会計歳入歳出予算

⑴　歳入

平成18年度の歳入予算額は、4,530億6,000万円で、前年度当初予算額（4,563億4,100万円）に比べ32億8,100万円、0.7%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

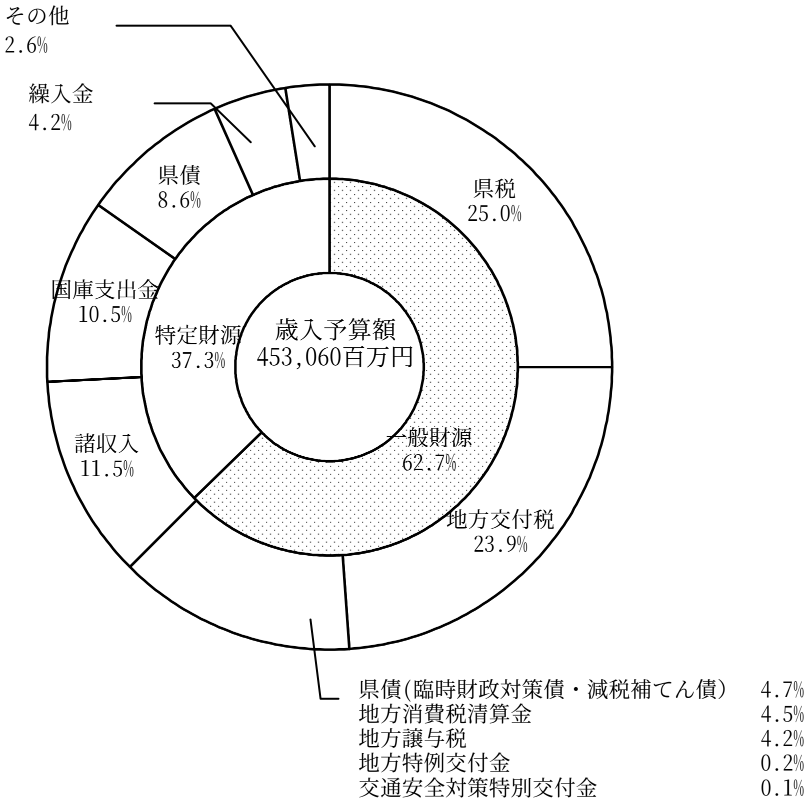
構成比では、県税が25.0%（1,134億1,052万円）で最も高く、次いで地方交付税23.9%（1,083億円）となっており、当初予算では平成10年度以降、はじめて県税が地方交付税を上回りました。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその使途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその使途が特定されている「特定財源」とに区別してみますと、一般財源が62.7%となっています。平成18年度は､引き続き、景気回復に伴う県税の増加や投資的経費の削減による県債発行の減により、前年度に比べて一般財源の構成比が1ポイント増加しています。

第1表　一般会計歳入予算の内訳

区分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
1県税	113,410,519	25.0	105,081,464	23.0	8,329,055	7.9
2地方消費税清算金	20,517,000	4.5	20,494,000	4.5	23,000	0.1
3地方譲与税	18,859,000	4.2	7,252,000	1.6	11,607,000	160.1
4地方特例交付金	978,000	0.2	6,368,000	1.4	△ 5,390,000	△ 84.6
5地方交付税	108,300,000	23.9	116,800,000	25.6	△ 8,500,000	△ 7.3
6交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	525,000	0.1	25,000	4.8
7分担金及び負担金	3,240,501	0.7	3,073,834	0.7	166,667	5.4
8使用料及び手数料	7,205,944	1.6	9,083,261	2.0	△ 1,877,317	△ 20.7
9国庫支出金	47,641,411	10.5	59,507,750	13.1	△ 11,866,339	△ 19.9
10財産収入	1,144,757	0.3	1,465,817	0.3	△ 321,060	△ 21.9
11寄附金	1,470	0.0	1	0.0	1,469	146,900.0
12繰入金	18,871,901	4.2	6,083,505	1.3	12,788,396	210.2
13繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14諸収入	52,058,496	11.5	53,472,367	11.7	△ 1,413,871	△ 2.6
15県債	60,281,000	13.3	67,134,000	14.7	△ 6,853,000	△ 10.2
歳入合計	453,060,000	100.0	456,341,000	100.0	△ 3,281,000	△ 0.7

第２図　一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

①　県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成 18 年度は、前年度（1,050 億 8,146 万円）より 83 億 2,906 万円増の 1,134 億 1,052 万円を計上しています。

これは、平成 17 年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成 18 年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民１人当たりの税負担額の推移は、第２表、第３図のとおりです。

②　地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成 18 年度においては、前年度より 0.1%増の 205 億 1,700 万円を計上しています。

③　地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方道路税、石油ガス税及び航空機燃料税の全部又は一部を道路関係経費や航空機騒音対策経費などの財源として地方公共団体に譲与されているものです。平成 18 年度においては、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化により所得譲与税として財源措置されることから、前年度より 160.1%増の 188 億 5,900 万円を計上しています。

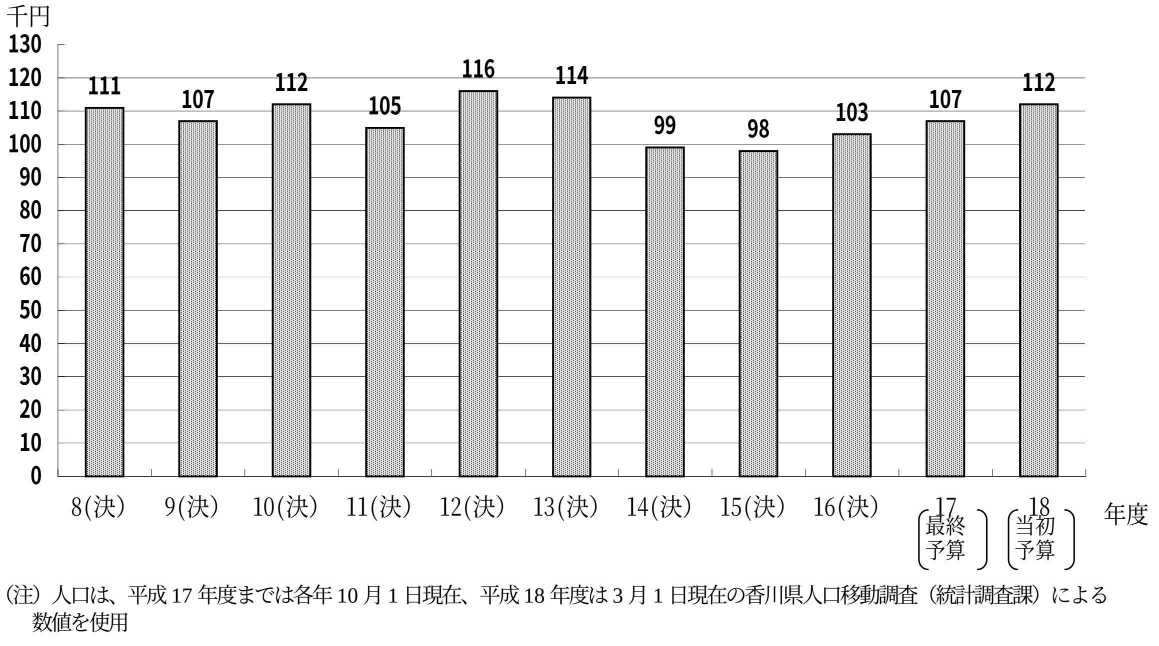
④　地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の 32%、法人税の 35.8%、消費税の 29.5%及び国のたばこ税の 25%を財源として国から地方公共団体に交

第２表 県税の内訳

区分		平成18年度 当初予算額 A	構成比	平成17年度 当初予算額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
普通税	1 県民税	27,051,000	23.8	24,321,000	23.2	2,730,000	11.2
	個人	17,742,000	15.6	15,961,000	15.2	1,781,000	11.2
	法人	8,123,000	7.2	7,124,000	6.8	999,000	14.0
	利子割	1,186,000	1.0	1,236,000	1.2	△ 50,000	△ 4.0
	2 事業税	34,201,000	30.2	29,738,000	28.3	4,463,000	15.0
	個人	963,000	0.9	959,000	0.9	4,000	0.4
	法人	33,238,000	29.3	28,779,000	27.4	4,459,000	15.5
	3 地方消費税	19,067,000	16.8	18,360,000	17.5	707,000	3.9
	譲渡割	15,909,000	14.0	15,211,000	14.5	698,000	4.6
	貨物割	3,158,000	2.8	3,149,000	3.0	9,000	0.3
	4 不動産取得税	2,551,000	2.3	2,745,000	2.6	△ 194,000	△ 7.1
	5 県たばこ税	2,186,000	1.9	2,141,000	2.0	45,000	2.1
	6 ゴルフ場利用税	425,000	0.4	436,000	0.4	△ 11,000	△ 2.5
	7 自動車税	14,409,000	12.7	14,419,000	13.7	△ 10,000	△ 0.1
	8 鉱区税	19	0.0	64	0.0	△ 45	△ 70.3
	(旧法による税) 特別地方消費税	800	0.0	1,300	0.0	△ 500	△ 38.5
	(旧法による税) 料理飲食等消費税	200	0.0	100	0.0	100	100.0
	小計	99,891,019	88.1	92,161,464	87.7	7,729,555	8.4
目的税	9 自動車取得税	3,093,000	2.7	3,001,000	2.9	92,000	3.1
	10 軽油引取税	10,406,000	9.2	9,900,000	9.4	506,000	5.1
	11 狩猟税	20,500	0.0	19,000	0.0	1,500	7.9
	小計	13,519,500	11.9	12,920,000	12.3	599,500	4.6
合計		113,410,519	100.0	105,081,464	100.0	8,329,055	7.9

第３図 県民１人当たりの県税負担額の推移



(注）人口は、平成 17 年度までは各年 10 月 1 日現在、平成 18 年度は 3 月 1 日現在の香川県人口移動調査（統計調査課）による数値を使用

付されているものです。

平成18年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より85億円、7.3%減の1,083億円を計上しています。

⑤　分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成18年度予算では、前年度より5.4%増の32億4,050万円を計上しています。

⑥　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成18年度においては、県民負担の適正化及び公平化を図るため、事務に要する経費並びに国及び他県の料金との均衡を保つ観点から、香川県立保育専門学院授業料などの改定を行いました。

平成18年度予算では、前年度より20.7%減の72億594万円を計上しています。

⑦　国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成18年度予算においては、前年度より19.9%減の476億4,141万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が195億2,299万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が270億4,645万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が10億7,197万円となっています。

⑧　繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成18年度予算では、財源不足を補うための財源調整用基金を取り崩し、前年度より210.2%増の188億7,190万円を計上しています。

⑨　諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成18年度予算では、前年度より2.6%減の520億5,850万円を計上しています。

⑩　県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金で、平成18年度予算では投資的経費の抑制などにより、前年度より10.2%減の602億8,100万円を計上しています。

⑵ 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第４図、第３表のとおりとなっています。

教育費が 951 億 7,169 万円と最も多く全体の 21.0%を占め、ついで公債費 636 億 8,220 万円（14.0%）、土木費 608 億 1,653 万円（13.4%）、商工費 456 億 6,368 万円（10.1%）、民生費 451 億 3,025 万円（10.0%）などの順となっています。

また、対前年度増減率では、労働費が技能五輪＆アビリンピック in かがわ開催事業などにより 27.5%の増、災害復旧費が 16 年災害復旧事業の完了により 36.7%の減などとなっています。

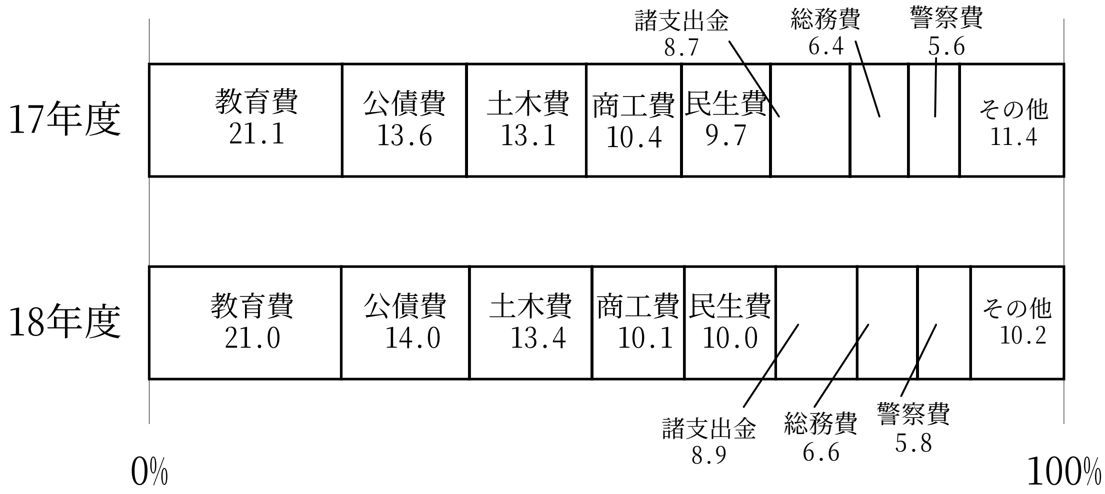
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第５図、第４表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より 1.4%の増となり、構成比は 50.7%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より 7.9%の減となり、構成比は 16.1%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より 0.2%の減となり、構成比は 33.2%となっています。

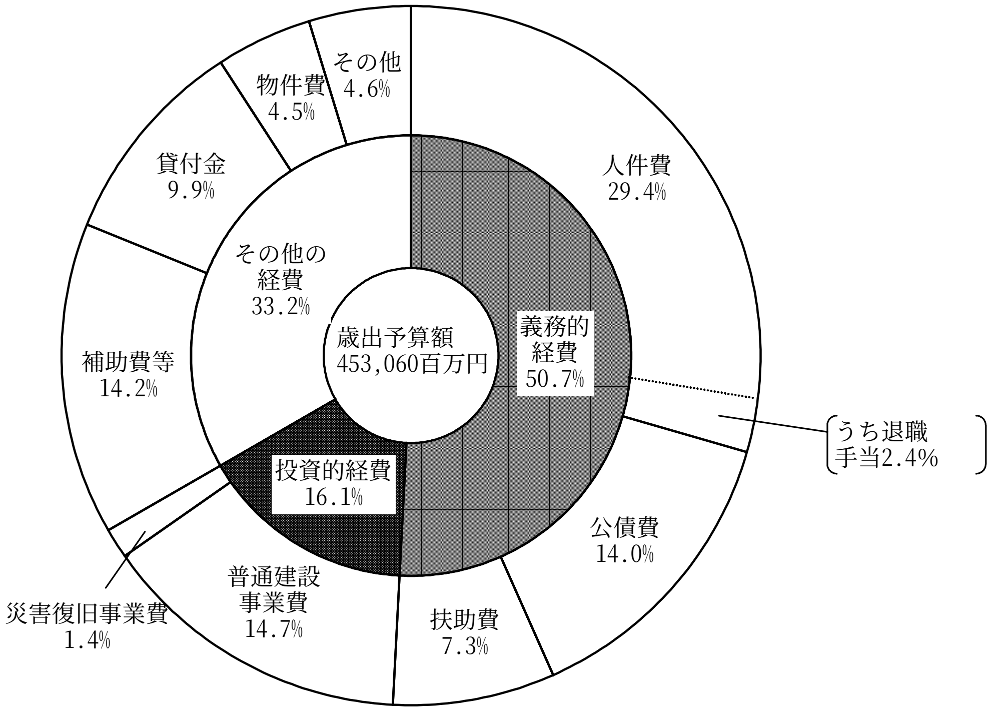
第４図　一般会計目的別歳出予算の内訳



第３表　一般会計歳出予算の目的別内訳

区　分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	1,274,320	0.3	1,277,187	0.3	△ 2,867	△ 0.2
2 総務費	29,765,334	6.6	29,318,790	6.4	446,544	1.5
3 民生費	45,130,251	10.0	44,222,086	9.7	908,165	2.1
4 衛生費	14,768,551	3.2	15,114,141	3.3	△ 345,590	△ 2.3
5 労働費	1,923,931	0.4	1,509,356	0.3	414,575	27.5
6 農林水産業費	22,153,469	4.9	24,261,979	5.3	△ 2,108,510	△ 8.7
7 商工費	45,663,682	10.1	46,995,020	10.4	△ 1,331,338	△ 2.8
8 土木費	60,816,530	13.4	59,896,958	13.1	919,572	1.5
9 警察費	26,157,861	5.8	25,438,363	5.6	719,498	2.8
10 教育費	95,171,692	21.0	96,478,654	21.1	△ 1,306,962	△ 1.4
11 災害復旧費	6,180,401	1.4	9,769,756	2.2	△ 3,589,355	△ 36.7
12 公債費	63,682,199	14.0	62,271,839	13.6	1,410,360	2.3
13 諸支出金	40,321,779	8.9	39,736,871	8.7	584,908	1.5
14 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合　計	453,060,000	100.0	456,341,000	100.0	△ 3,281,000	△ 0.7

第５図　一般会計性質別歳出予算の内訳



第４表　一般会計歳出予算の性質別内訳

区分		平成18年度 当初予算額 A	平成18年度 構成比	平成17年度 当初予算額 A	平成17年度 構成比	増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	132,875,140	29.4	132,411,512	29.0	463,628	0.4
	（うち退職手当）	(10,814,768)	2.4	(9,060,012)	2.0	1,754,756	19.4
	扶助費	33,229,944	7.3	31,889,905	7.0	1,340,039	4.2
	公債費	63,620,480	14.0	62,225,648	13.6	1,394,832	2.2
	計	229,725,564	50.7	226,527,065	49.6	3,198,499	1.4
投資的経費	普通建設事業費	66,638,122	14.7	69,145,967	15.2	△ 2,507,845	△ 3.6
	国直轄事業負担金	6,534,318	1.4	6,012,722	1.3	521,596	8.7
	補助事業	30,559,419	6.7	31,210,982	6.8	△ 651,563	△ 2.1
	単独事業	29,332,385	6.5	31,743,263	7.0	△ 2,410,878	△ 7.6
	受託事業	212,000	0.1	179,000	0.1	33,000	18.4
	災害復旧事業費	6,080,401	1.4	9,769,756	2.1	△ 3,689,355	△ 37.8
	国直轄事業負担金	24,975	0.0	22,926	0.0	2,049	8.9
	補助事業	5,755,426	1.3	9,446,830	2.0	△ 3,691,404	△ 39.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	72,718,523	16.1	78,915,723	17.3	△ 6,197,200	△ 7.9
その他の経費	物件費	20,532,583	4.5	21,603,219	4.7	△ 1,070,636	△ 5.0
	維持補修費	7,676,554	1.7	6,920,032	1.6	756,522	10.9
	補助費等	64,431,927	14.2	65,229,804	14.4	△ 797,877	△ 1.2
	積立金	3,354,008	0.7	1,534,138	0.3	1,819,870	118.6
	投資及び出資金	4,024,015	0.9	4,285,784	0.9	△ 261,769	△ 6.1
	貸付金	44,596,213	9.9	45,736,878	10.0	△ 1,140,665	△ 2.5
	繰出金	5,950,613	1.3	5,538,357	1.2	412,256	7.4
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
	計	150,615,913	33.2	150,898,212	33.1	△ 282,299	△ 0.2
合計		453,060,000	100.0	456,341,000	100.0	△ 3,281,000	△ 0.7

3　特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成18年度においては、19の特別会計で、予算総額は2,311億340万円、前年度に比べて69.9%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成18年度予算の概要を説明します。

①　母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億5,436万円を計上しています。

②　農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法等の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5億1,637万円を計上しています。

③　小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法の規定に基づく中小企業構造の高度化及び中小企業の新事業の開拓に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費25億4,718万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億67万円、あわせて28億4,785万円を計上しています。

④　臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は25億8,600万円を計上しています。

⑤　公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共用地の先行取得事業及び土地の造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は327万円を計上しています。

⑥　集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,047億1,768万円を計上しています。

⑦　証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は60億8,100万円を計上しています。

⑧　栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億7,535万円を計上しています。

⑨　吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等52億5,243万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費45億8,096万円、あわせて98億3,339万円を計上しています。

⑩　番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は2億3,168万円を計上しています。

⑪　林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は1,527万円を計上しています。

⑫　沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は9,699万円を計上しています。

⑬　流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は43億2,072万円を計上しています。

⑭　駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は11億580万円を計上しています。

⑮　内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は16億2,113万円を計上しています。

⑯　高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、高松広域都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は15億3,656万円を計上しています。

⑰　県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億1,083万円を計上しています。

⑱　高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2億3,570万円を計上しています。

⑲　県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理をおこなうもので、予算額は940億1,346万円を計上しています。

第5表　特別会計予算の内訳

会　　計　　名	平成18年度当初予算額A	平成17年度当初予算額B	増　減　額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	154,358	144,267	10,091	7.0
2 農業改良資金	516,365	545,233	△ 28,868	△ 5.3
3 小規模企業者等設備導入資金	2,847,852	1,310,454	1,537,398	117.3
4 臨海工業地帯造成事業	2,586,000	1,825,606	760,394	41.7
5 公共用地先行取得事業	3,270	4,098	△ 828	△ 20.2
6 集中管理	104,717,676	105,943,772	△ 1,226,096	△ 1.2
7 証紙	6,081,001	6,119,001	△ 38,000	△ 0.6
8 栗林公園	275,347	283,652	△ 8,305	△ 2.9
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	9,833,391	10,949,594	△ 1,116,203	△ 10.2
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	231,683	233,585	△ 1,902	△ 0.8
11 林業・木材産業改善資金	15,268	35,583	△ 20,315	△ 57.1
12 沿岸漁業改善資金	96,986	56,986	40,000	70.2
13 流域下水道事業	4,320,716	4,243,193	77,523	1.8
14 駐車場事業	1,105,797	973,418	132,379	13.6
15 内陸工業団地造成事業	1,621,133	1,024,279	596,854	58.3
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,536,564	1,277,106	259,458	20.3
17 県立大学	910,833	894,335	16,498	1.8
18 高等学校等奨学金	235,701	142,189	93,512	65.8
19 県債管理	94,013,462		94,013,462	皆増
合　　計	231,103,403	136,006,351	95,097,052	69.9

4　普通会計による歳入歳出予算

平成 18 年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情の実際を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成 18 年度予算の内訳は、第 6 表及び第 7 表のとおりで、予算額は、4,612 億 447 万円で前年度より 0.6%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税 1,134 億 1,052 万円、構成比 24.6%、地方交付税 1,083 億円、構成比 23.5%、県債 611 億 624 万円、構成比 13.2%となっており、歳出面では、義務的経費が 2,325 億 4,119 万円、構成比 50.4%、投資的経費 727 億 1,852 万円、構成比 15.7%となっています。

第 6 表　普通会計歳入予算の内訳

区　分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県税	113,410,519	24.6	105,081,464	22.6	8,329,055	7.9
2 地方消費税清算金	20,517,000	4.4	20,494,000	4.4	23,000	0.1
3 地方譲与税	18,859,000	4.1	7,252,000	1.6	11,607,000	160.1
4 地方特例交付金	978,000	0.2	6,368,000	1.4	△ 5,390,000	△ 84.6
5 地方交付税	108,300,000	23.5	116,800,000	25.2	△ 8,500,000	△ 7.3
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	525,000	0.1	25,000	4.8
7 分担金及び負担金	3,245,172	0.7	3,077,674	0.7	167,498	5.4
8 使用料及び手数料	7,540,025	1.6	9,410,711	2.0	△ 1,870,686	△ 19.9
9 国庫支出金	47,763,687	10.4	59,574,494	12.8	△ 11,810,807	△ 19.8
10 財産収入	1,155,950	0.3	1,485,014	0.3	△ 329,064	△ 22.2
11 寄附金	1,970	0.0	501	0.0	1,469	293.2
12 繰入金	21,014,095	4.6	8,951,494	1.9	12,062,601	134.8
13 繰越金	691,495	0.1	759,781	0.2	△ 68,286	△ 9.0
14 諸収入	56,071,309	12.2	57,169,975	12.3	△ 1,098,666	△ 1.9
15 県債	61,106,243	13.2	67,154,000	14.5	△ 6,047,757	△ 9.0
合　計	461,204,465	100.0	464,104,108	100.0	△ 2,899,643	△ 0.6

第７表　普通会計歳出予算の性質別内訳

区分		平成18年度 当初予算額A	平成18年度 構成比	平成17年度 当初予算額B	平成17年度 構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	133,728,220	29.0	133,206,586	28.7	521,634	0.4
	(うち退職手当)	(10,814,768)	(2.3)	(9,060,012)	(2.0)	1,754,756	19.4
	扶助費	33,229,944	7.2	31,889,905	6.9	1,340,039	4.2
	公債費	65,583,024	14.2	63,611,852	13.7	1,971,172	3.1
	計	232,541,188	50.4	228,708,343	49.3	3,832,845	1.7
投資的経費	普通建設事業費	66,638,122	14.4	69,148,103	14.9	△ 2,509,981	△ 3.6
	国直轄事業負担金	6,534,318	1.4	6,012,722	1.3	521,596	8.7
	補助事業	30,559,419	6.6	31,210,982	6.7	△ 651,563	△ 2.1
	単独事業	29,332,385	6.4	31,745,399	6.8	△ 2,413,014	△ 7.6
	受託事業	212,000	0.0	179,000	0.1	33,000	18.4
	災害復旧事業費	6,080,401	1.3	9,769,756	2.1	△ 3,689,355	△ 37.8
	国直轄事業負担金	24,975	0.0	22,926	0.0	2,049	8.9
	補助事業	5,755,426	1.2	9,446,830	2.0	△ 3,691,404	△ 39.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	72,718,523	15.7	78,917,859	17.0	△ 6,199,336	△ 7.9
その他の経費	物件費	21,203,537	4.6	22,596,242	4.9	△ 1,392,705	△ 6.2
	維持補修費	7,676,554	1.7	6,920,032	1.5	756,522	10.9
	補助費等	64,899,702	14.1	65,630,287	14.1	△ 730,585	△ 1.1
	積立金	5,649,457	1.2	4,100,931	0.9	1,548,526	37.8
	投資及び出資金	4,024,015	0.9	4,285,784	0.9	△ 261,769	△ 6.1
	貸付金	49,235,572	10.7	49,308,503	10.6	△ 72,931	△ 0.1
	繰出金	3,205,917	0.7	3,586,127	0.8	△ 380,210	△ 10.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
	計	155,944,754	33.9	156,477,906	33.7	△ 533,152	△ 0.3
合計		461,204,465	100.0	464,104,108	100.0	△ 2,899,643	△ 0.6

5　平成 18 年度重要施策の概要

平成 18 年度予算については前述したとおりですが、歳出抑制を徹底しつつ、新世紀基本構想・後期事業計画の重点推進プランの 3 本柱「安心で快適な暮らしづくり」「活力あふれる地域づくり」「心豊かで元気な人づくり」を中心に、緊急に取り組むべき課題や施策に財源を重点配分しました。

（★は新規事業）

安心で快適な暮らしづくり

県有施設の耐震化・耐震改修　12 億 3,993 万円

県立高校、警察署など県有施設の耐震化を行います。

市町水道渇水対策施設整備・干害応急対策事業　1 億 6,007 万円

市町が渇水用に井戸などの自己水源を確保することや、農作物の干ばつ被害を防ぐための井戸掘削などに対して補助します。

アスベスト対策　8 億 750 万円

小規模建物の解体時などを含めたアスベスト飛散対策の推進など、アスベストによる健康被害の拡大防止と不安解消に取り組みます。

河川・砂防・海岸・治山事業　160 億 6,445 万円

16 年度台風災害の復旧工事をはじめ、「津波・高潮対策整備推進プログラム」に基づく防潮壁の整備、ダムに流入した土砂の搬出などを行います。

地球温暖化対策　5,604 万円

節電・省エネ生活の啓発、住宅用太陽光発電システム導入への補助などを行います。

★森林再生方針策定事業　1,100 万円

森林の荒廃をくい止めるための再生方針を策定します。

食育推進事業　2,721 万円

学校給食での地元食材利用促進、食や食文化に関する知識の普及活動などを行います。

子どもの安全対策　3,705 万円

警察官ＯＢをスクールガード・リーダー（地域のボランティアによる巡回指導を行うための指導者）に委嘱したり、登下校時の巡回などに必要な経費を補助します。

県産農林水産物などの安全と安心の確保対策　3,667 万円

鳥インフルエンザの防疫対策やＢＳＥ検査などを行います。

（★は新規事業）

活力あふれる地域づくり

★麺くらって、魚っとして鳥だい香川グルメ演出　1,200万円

さぬきうどんとともに、瀬戸の地魚、骨付き鳥といった香川の食の魅力を情報発信します。

★団塊世代誘客　1,000万円

団塊の世代をターゲットにした旅行コースの研究など香川への誘客策を展開します。

★イベント活用によるにぎわいづくり　8,090万円

オリーブガイナーズの試合用シャトルバスの運行やオリーブスタジアムへのスピードガン設置、直島で開催されるスタンダード展Ⅱと県内美術館を連携させたＰＲなどを行います。

市街地再開発・特色ある商店街づくり　5億3,370万円

高松丸亀町商店街のＡ街区整備や商店街の魅力づくり活動を支援します。

★広域まちづくり商業振興事業　382万円

大規模小売店舗や商店街が地域に与える影響などを調査分析します。

栗林公園東門周辺整備　6,458万円

平成18年秋の駐車場の供用開始に向け､栗林動物園跡地を含めた東門周辺の再整備を行います。

農業担い手確保・育成と農地の有効活用　1億5,880万円

将来にわたって農業経営の担い手となる認定農業者の育成や集落営農の推進などを行います。

戦略的企業誘致強化事業　3,402万円

本県にゆかりのある経済人のネットワークを活用しての企業誘致などを行います。

★高松ウォーターフロント整備事業　7,400万円

サンポート高松の北浜地区から大的場に至る海岸線に遊歩道を整備し、個性ある空間をつくります。また、この事業は、高潮対策にも役立てます。

全国中学校体育大会　3,890万円

全国中学校体育大会が四国を舞台に開催されます。香川県では、陸上競技、ハンドボール、卓球の３種目が行われます。

★技能五輪＆アビリンピック in かがわ開催事業　4億5,249万円

全国の若者や障害のある方が仕事の技能を競う技能五輪・アビリンピックを開催します。

★ジャパンフラワーフェスティバル in かがわ開催事業　4,665万円

国内最大級の花の祭典をサンポート高松などで開催します。

（★は新規事業）

心豊かで元気な人づくり

地域子育て推進事業　2億6,689万円

県、企業、関係団体等による少子化対策推進連絡会議を設置し、子育ち・子育て喜びキャンペーンなどを通じて、社会全体で、子育て支援やみんなで子どもを育む意識の啓発を図ります。

また、母親クラブ、子育てサークルなどへの支援を行う市町に対する補助や子育てサークル等への子育て心配無用おしえ隊の派遣などを行います。

児童手当の給付　18億8,254万円

今年度から、支給対象年齢が「小学校３年生修了前」から「小学校修了前」までに拡大され、所得制限も緩和されています。

いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業　4億7,525万円

一時・休日保育や障害児保育などへの補助のほか、放課後児童クラブ支援などを実施する市町に対して補助します。

すこやか子育てサポート推進事業　9億8,606万円

市町が行う乳幼児医療費の支給に対する補助や不妊治療費の助成などを行います。

★次世代育成のための労働環境整備　400万円

中小企業における従業員の子育て支援の充実を後押しします。

香川型指導体制推進　46億円

少人数授業や複数担任制などによるきめ細かい指導を推進します。

★キャリア教育推進事業　124万円

児童生徒が将来や職業について進路を選択する力を養えるようなキャリア教育を実践するため、教員用指導資料の作成等を行います。

★豊かなことばを育てる事業　440万円

研究推進校において実践研究を行うとともに指導者養成研修等を実施し、児童生徒の国語力の向上を図ります。

映像文化による香川の活性化事業　2,641万円

優れた映像作品を創出できる環境をつくり、文化の交流や情報発信を促進します。

（★は新規事業）

○プラン推進のために～未来を拓く行政経営の推進

★拠点形成推進事業　1,000 万円

道州制を視野に入れ、高松都市圏の将来方策を産学官で検討します。

共助の社会創造事業　2,278 万円

ボランティア、ＮＰＯの育成や活動を支援します。

指定管理者制度の導入

公共施設の管理運営を民間企業などにも委託できるようになりました。既に民間に委託している県営駐車場やサンメッセ香川などに加えて、本年度から新たに県民ホールや県立体育館・武道館など 34 施設についても指定管理者制度による委託をスタートさせ、サービス向上や経費削減を図ります。

Ⅱ　平成17年度下半期の財政運営

1　平成 17 年度予算の補正状況

平成 17 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのようになっています。平成 17 年 9 月議会定例会までの補正は、前回（第 116 回、平成 17 年 11 月 28 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

⑴　平成 17 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 17 年 12 月 16 日議決）

一般会計において、県有施設の吹付けアスベスト等飛散防止対策や、アスベスト除去等を行う中小企業者に対する必要な資金の融資など、アスベスト対策として 3 億 2,123 万円の増額補正を行いました。また、O157 対策として 1,740 万円、障害者自立支援法成立に伴う制度導入のための準備等を行うために 750 万円、それぞれ増額補正を行いました。

⑵　平成 18 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 18 年 2 月 20 日、平成 18 年 3 月 23 日議決）

一般会計において、小鳩幼児園児死亡損害賠償事件の判決に基づき、賠償金を支払うことに伴い、7,648 万円の増額補正を行いました。また、公共事業の認証等に伴う減額、国庫補助金の確定等に伴う減額を行うなど、159 億 2,117 万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする 4 会計で 5,844 万円の増額、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとする 12 会計で 34 億 8,074 万円の減額を行うなど、あわせて 34 億 2,230 万円の減額補正を行いました。

第8表　平成17年度一般会計歳入予算の補正状況

区分	当初予算額		補正額					最終予算額	
	金額	構成比	6月定例会	専決処分	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1県税	105,081,464	23.0					3,071,637	108,153,101	24.1
2地方消費税清算金	20,494,000	4.5					△ 4,000	20,490,000	4.6
3地方譲与税	7,252,000	1.6					101,794	7,353,794	1.6
4地方特例交付金	6,368,000	1.4					△ 37,597	6,330,403	1.4
5地方交付税	116,800,000	25.6					△ 314,140	116,485,860	26.0
6交通安全対策特別交付金	525,000	0.1					△ 25,000	500,000	0.1
7分担金及び負担金	3,073,834	0.7			△ 51,799		△ 137,767	2,884,268	0.6
8使用料及び手数料	9,083,261	2.0			26,482	150	△ 171,523	8,938,370	2.0
9国庫支出金	59,507,750	13.1		669,855	△ 90,684	6,050	△ 5,045,408	55,047,563	12.3
10財産収入	1,465,817	0.3					△ 47,013	1,418,804	0.3
11寄附金	1	0.0					12,499	12,500	0.0
12繰入金	6,083,505	1.3	700,000		13,591	139,921	△ 3,450,912	3,486,105	0.8
13繰越金	1	0.0			5,863,223			5,863,224	1.3
14諸収入	53,472,367	11.7	500,000		15,475	200,006	△ 3,080,259	51,107,589	11.4
15県債	67,134,000	14.7			164,000		△ 6,717,000	60,581,000	13.5
合計	456,341,000	100.0	1,200,000	669,855	5,940,288	346,127	△ 15,844,689	448,652,581	100.0

第9表　平成17年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区分	当初予算額		補正額					最終予算額	
	金額	構成比	6月定例会	専決処分	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1議会費	1,277,187	0.3				54,000	△ 15,739	1,315,448	0.3
2総務費	29,318,790	6.4		669,855	5,761,329	7,500	△ 2,185,824	33,571,650	7.5
3民生費	44,222,086	9.7			360,015	29,627	△ 626,618	43,985,110	9.8
4衛生費	15,114,141	3.3	150,000		281,464		△ 707,968	14,837,637	3.3
5労働費	1,509,356	0.3			122,709		△ 59,890	1,572,175	0.4
6農林水産業費	24,261,979	5.3					△ 1,801,946	22,460,033	5.0
7商工費	46,995,020	10.4	500,000		19,171	200,000	△ 765,057	46,949,134	10.5
8土木費	59,896,958	13.1			△ 938,669		△ 1,325,367	57,632,922	12.8
9警察費	25,438,363	5.6			475	42,000	△ 64,656	25,416,182	5.7
10教育費	96,478,654	21.1			△ 106,515	13,000	△ 2,080,892	94,304,247	21.0
11災害復旧費	9,769,756	2.2	550,000		445,000		△ 5,227,026	5,537,730	1.2
12公債費	62,271,839	13.6					172,715	62,444,554	13.9
13諸支出金	39,736,871	8.7			△ 4,691		△ 1,156,421	38,575,759	8.6
14予備費	50,000	0.0						50,000	0.0
合計	456,341,000	100.0	1,200,000	669,855	5,940,288	346,127	△ 15,844,689	448,652,581	100.0

第 10 表　平成 17 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区分		当初予算額		補正額					最終予算額	
		金額	構成比	6月定例会	専決処分	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金額	構成比
義務的経費		千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	1 人件費	132,411,512	29.0		9,345			△ 1,445,461	130,975,396	29.2
	2 扶助費	31,889,905	7.0					553,805	32,443,710	7.2
	3 公債費	62,225,648	13.6					180,639	62,406,287	13.9
	小計	226,527,065	49.6		9,345			△ 711,017	225,825,393	50.3
投資的経費	4 普通建設事業費	69,145,967	15.2	150,000		△ 832,095	10,385	△ 3,780,579	64,693,678	14.4
	5 災害復旧事業費	9,769,756	2.1	550,000		445,000		△ 5,189,800	5,574,956	1.3
	小計	78,915,723	17.3	700,000	0	△ 387,095	10,385	△ 8,970,379	70,268,634	15.7
その他の経費	6 物件費	21,603,219	4.7		54,402	147,488	25,749	△ 1,011,389	20,819,469	4.6
	7 維持補修費	6,920,032	1.6				98,500	△ 44,960	6,973,572	1.6
	8 補助費等	65,229,804	14.4		606,108	△ 52,024	11,493	△ 167,713	65,627,668	14.6
	9 積立金	1,534,138	0.3			6,016,170		△ 993,109	6,557,199	1.5
	10 投資及び出資金	4,285,784	0.9					△ 84,095	4,201,689	0.9
	11 貸付金	45,736,878	10.0	500,000		254,000	200,000	△ 4,034,429	42,656,449	9.5
	12 繰出金	5,538,357	1.2			△ 38,251		172,402	5,672,508	1.3
	13 予備費	50,000	0.0						50,000	0.0
	小計	150,898,212	33.1	500,000	660,510	6,327,383	335,742	△ 6,163,293	152,558,554	34.0
合計		456,341,000	100.0	1,200,000	669,855	5,940,288	346,127	△ 15,844,689	448,652,581	100.0

第 11 表　平成 17 年度特別会計予算の補正状況

会計名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	144,267	76,609	42	220,918
2 農業改良資金	545,233	53,091	11,187	609,511
3 小規模企業者等設備導入資金	1,310,454		△ 51,616	1,258,838
4 臨海工業地帯造成事業	1,825,606	13,591	△ 85,883	1,753,314
5 公共用地先行取得事業	4,098		1,202	5,300
6 集中管理	105,943,772	17,673	△ 1,906,031	104,055,414
7 証紙	6,119,001	82,976		6,201,977
8 栗林公園	283,652		△ 3,784	279,868
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,949,594		△ 1,012,978	9,936,616
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,585		△ 19,203	214,382
11 林業・木材産業改善資金	35,583	24,242		59,825
12 沿岸漁業改善資金	56,986	156,574	△ 250	213,310
13 流域下水道事業	4,243,193		△ 348,822	3,894,371
14 駐車場事業	973,418		△ 10,295	963,123
15 内陸工業団地造成事業	1,024,279		△ 536	1,023,743
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,277,106		46,011	1,323,117
17 県立大学	894,335		△ 27,486	866,849
18 高等学校等奨学金	142,189		△ 13,856	128,333
合計	136,006,351	424,756	△ 3,422,298	133,008,809

⑶　平成18年度への繰越明許費

平成17年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成18年2月県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で185億2,339万円、特別会計で5億2,946万円となっています。

第12表　繰越明許費の内訳

会計名	科目	金額	備考
		千円	
一般会計	総務費	240,917	離島道路特殊改良費ほか6件
	民生費	784,878	介護サービス施設等整備事業ほか3件
	衛生費	170,280	水道水源開発施設整備事業ほか4件
	農林水産業費	873,288	県営農免道路整備事業費ほか14件
	商工費	59,400	離島体験滞在交流促進事業
	土木費	12,789,061	道路改修費ほか57件
	教育費	215,799	老朽校舎等改築事業ほか1件
	災害復旧費	2,361,768	県営海岸災害復旧事業費ほか8件
	諸支出金	1,028,000	水道用水供給事業会計出資金
	計	18,523,391	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	96,100	朝日（2）地区埋築費ほか1件
	流域下水道事業	433,355	中讃流域下水道建設費ほか1件
	計	529,455	

2　平成17年度予算の執行状況

平成17年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成18年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率82.9%、執行率82.0%、特別会計においては、収入比率79.9%、執行率93.2%となっています。

第13表 平成17年度一般会計の収支状況

（平成18年3月31日現在）

歳入				歳出			
款別	予算現額	収入額	収入比率	款別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県税	108,153,101	106,233,690	98.2	議会費	1,261,448	1,171,809	92.9
地方消費税清算金	20,490,000	20,490,806	100.0	総務費	34,177,221	25,357,565	74.2
地方譲与税	7,353,794	7,447,410	101.3	民生費	44,652,152	38,892,166	87.1
地方特例交付金	6,330,403	6,330,403	100.0	衛生費	15,192,002	10,727,194	70.6
地方交付税	116,485,860	116,533,116	100.0	労働費	1,572,175	1,387,461	88.3
交通安全対策特別交付金	500,000	538,229	107.6	農林水産業費	23,894,687	16,446,291	68.8
分担金及び負担金	3,007,337	1,305,393	43.4	商工費	47,038,456	45,927,336	97.6
使用料及び手数料	8,938,370	7,115,869	79.6	土木費	71,828,910	47,159,991	65.7
国庫支出金	75,800,212	53,338,408	70.4	警察費	25,416,182	21,820,575	85.9
財産収入	1,418,804	1,416,596	99.8	教育費	94,596,264	74,489,002	78.7
寄付金	12,500	11,501	92.0	災害復旧費	21,597,915	12,141,107	56.2
繰入金	3,486,105	3,285,182	94.2	公債費	62,444,554	62,428,881	100.0
繰越金	10,290,385	10,290,385	100.0	諸支出金	39,562,426	38,506,911	97.3
諸収入	51,273,521	49,170,626	95.9	予備費	50,000	0	0.0
県債	69,744,000	16,936,000	24.3				
合計	483,284,392	400,443,614	82.9	合計	483,284,392	396,456,289	82.0

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成17年度特別会計の収支状況

（平成18年3月31日現在）

区分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	220,918	219,815	99.5	130,877	59.2
2 農業改良資金	609,511	608,637	99.9	135,812	22.3
3 小規模企業者等設備導入資金	1,258,838	1,966,905	156.2	1,057,967	84.0
4 臨海工業地帯造成事業	1,816,314	1,128,796	62.1	1,420,876	78.2
5 公共用地先行取得事業	5,300	2,087	39.4	3,753	70.8
6 集中管理	104,055,414	83,432,069	80.2	100,931,874	97.0
7 証紙	6,201,977	5,790,178	93.4	3,512,542	56.6
8 栗林公園	279,868	164,280	58.7	245,305	87.7
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	9,936,616	9,193,813	92.5	9,193,813	92.5
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	214,382	214,414	100.0	196,280	91.6
11 林業・木材産業改善資金	59,825	59,252	99.0	30,000	50.1
12 沿岸漁業改善資金	213,310	212,172	99.5	34,088	16.0
13 流域下水道事業	4,400,491	2,905,560	66.0	3,523,834	80.1
14 駐車場事業	963,123	302,957	31.5	960,062	99.7
15 内陸工業団地造成事業	1,023,743	256,367	25.0	1,019,212	99.6
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,323,117	115,900	8.8	1,320,431	99.8
17 県立大学	866,849	144,452	16.7	710,632	82.0
18 高等学校等奨学金	128,333	63,563	49.5	126,626	98.7
合計	133,577,929	106,781,219	79.9	124,553,986	93.2

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

III 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

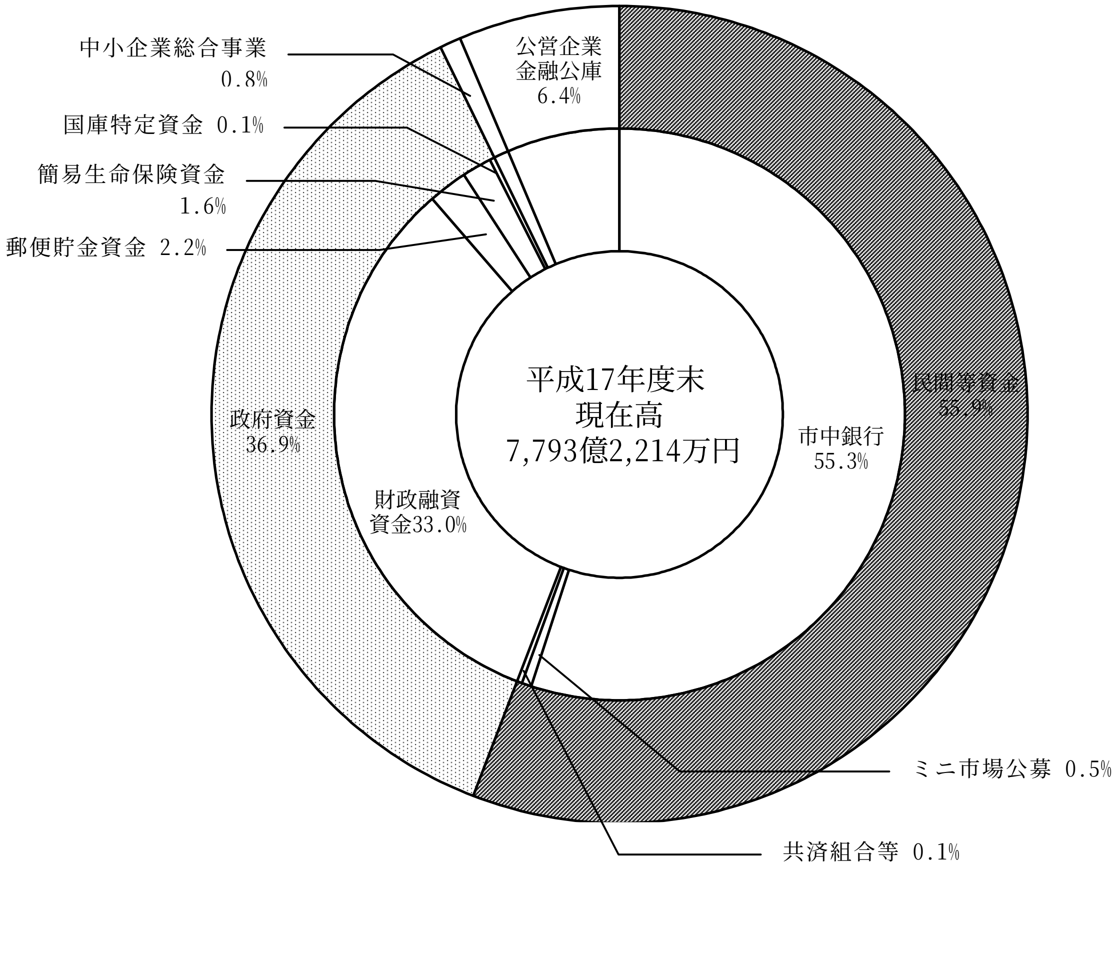
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成17年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成16年度末の現在高は、一般会計で7,189億7,444万円、特別会計で514億6,405万円、あわせて7,704億3,849万円でしたが、平成17年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成17年度末の現在高見込額は、一般会計で7,323億6,199万円、特別会計で469億6,015万円、あわせて7,793億2,214万円となります。

平成17年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成17年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図

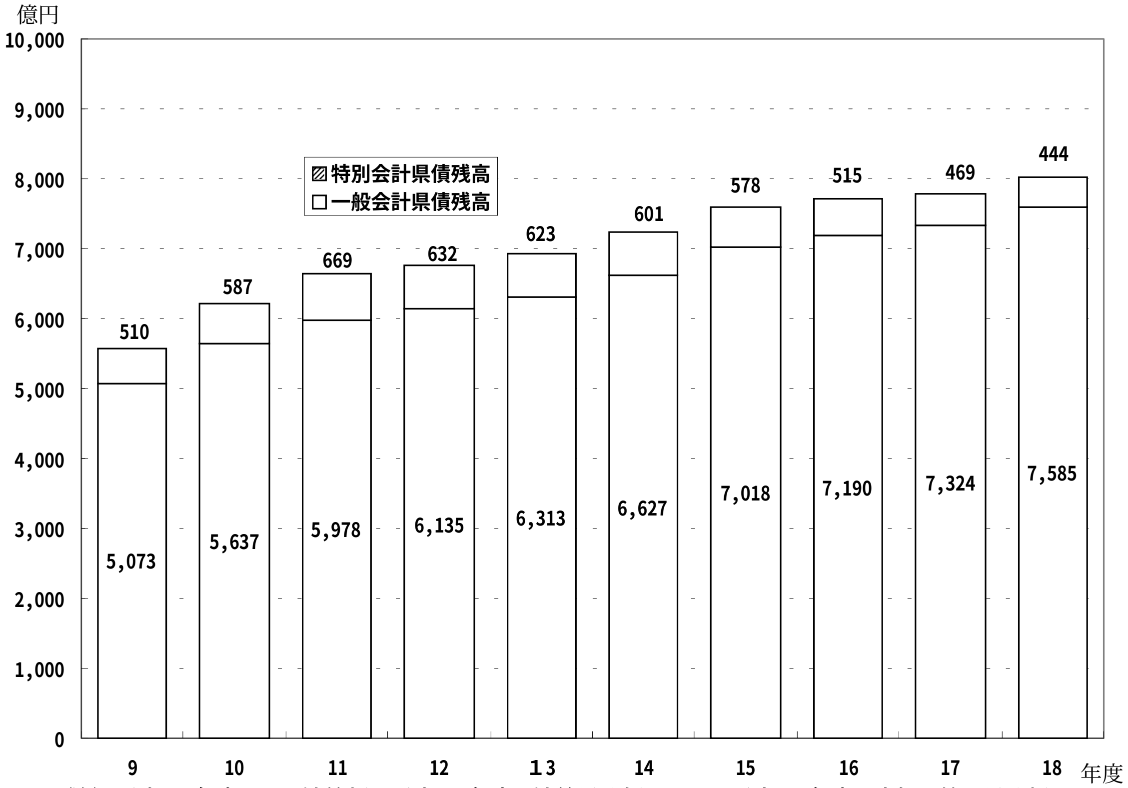


第15表 平成17年度県債増減状況表

(平成18年3月31日現在)

区分		平成16年度末現在高 A	平成17年度中増減見込額 起債額 B	平成17年度中増減見込額 元金償還額 C	平成17年度末現在高見込額 A+B-C
		千円	千円	千円	千円
一般会計	1 普通債	601,082,266	35,209,000	46,017,212	590,274,054
	(1) 総務	67,503,521	6,671,000	4,328,193	69,846,328
	(2) 民生	23,251,513	122,000	2,866,796	20,506,717
	(3) 衛生	25,312,766	1,020,000	1,338,431	24,994,335
	(4) 労働	213,025		35,507	177,518
	(5) 農林水産	43,823,481	4,133,000	3,504,499	44,451,982
	(6) 商工	2,683,400		320,297	2,363,103
	(7) 土木	367,198,246	20,818,000	27,118,784	360,897,462
	(8) 警察	9,138,182	871,000	1,028,488	8,980,694
	(9) 教育	54,283,437	1,277,000	4,887,749	50,672,688
	(10) 公営住宅	7,674,695	297,000	588,468	7,383,227
	2 災害復旧債	1,412,811	3,085,000	165,174	4,332,637
	(1) 農林水産	17,000	74,000		91,000
	(2) 土木	1,392,811	3,011,000	165,174	4,238,637
	(3) 教育	3,000			3,000
	3 その他	116,479,366	23,763,000	2,487,073	137,755,293
	(1) 減税補てん債	15,677,527	1,544,000	1,076,140	16,145,387
	(2) 臨時税収補てん債	3,884,839		274,460	3,610,379
	(3) 臨時財政対策債	96,917,000	22,219,000	1,136,473	117,999,527
	計	718,974,443	62,057,000	48,669,459	732,361,984
特別会計	1 母子寡婦福祉資金貸付債	389,564		5,636	383,928
	2 農業改良資金貸付債	132,750	20,000	250	152,500
	3 小規模企業者等設備導入資金債	6,617,137		581,660	6,035,477
	4 臨海工業地帯造成事業債	6,450,613	80,000	1,042,533	5,488,080
	5 流域下水道事業債	17,449,812	258,000	1,158,342	16,549,470
	6 駐車場事業債	9,652,413		603,183	9,049,230
	7 内陸工業団地造成事業債	4,575,250	654,000	913,300	4,315,950
	8 高松港頭地区土地区画整理事業債	6,196,516		1,211,000	4,985,516
	計	51,464,055	1,012,000	5,515,904	46,960,151
合計		770,438,498	63,069,000	54,185,363	779,322,135

第７図　県債残高の推移



（注）平成16年度までは決算額、平成17年度は決算見込額であり、平成18年度は当初予算の見込額である。

2　一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（17年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（17年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。

17年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は3,469万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間33万円となっています。

第16表　一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

（単位：千円）

区　　分	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
運 用 利 息 A	24,198	3,286	2,944	267	330
一時借入金支払利息B	21,845	13,032	36,784	52,585	34,695
差　引　A-B	2,353	△ 9,746	△ 33,840	△ 52,318	△ 34,365

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が所有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区分		土地（地積）			建物（延面積） 木造		
		平成17年12月31日現在 A	平成16年12月31日現在 B	差引増減 A－B	平成17年12月31日現在 C	平成16年12月31日現在 D	差引増減 C－D
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		22,942.53	22,942.53	-	-	-	-
その他の行政機関	警察（消防）施設	248,866.84	238,389.98	10,476.86	9,752.72	10,071.17	△318.45
	その他の施設	790,794.44	620,322.16	170,472.28	4,547.93	4,544.50	3.43
公共用財産	学校	1,863,008.62	1,863,389.62	△381.00	4,726.42	4,853.68	△127.26
	公営住宅	772,661.98	771,822.66	839.32	367.44	367.44	-
	公園	4,624,951.17	4,483,812.17	141,139.00	9,357.58	9,277.06	80.52
	その他の施設	1,219,274.24	1,225,032.70	△5,758.46	3,313.89	3,332.83	△18.94
山林		4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職員住宅		33,306.85	33,505.19	△198.34	113.99	191.24	△77.25
その他の土地建物		1,525,896.24	1,722,790.31	△196,894.07	726.56	765.24	△38.68
合計		15,550,972.89	15,431,277.30	119,695.59	32,906.53	33,403.16	△496.63

区分		建物（延面積） 非木造			建物（延面積） 計		
		平成17年12月31日現在 E	平成16年12月31日現在 F	差引増減 E－F	平成17年12月31日現在 G＝C＋E	平成16年12月31日現在 H＝D＋F	差引増減 G－H
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-
その他の行政機関	警察（消防）施設	105,892.03	102,629.33	3,262.70	115,644.75	112,700.50	2,944.25
	その他の施設	145,856.66	148,643.81	△2,787.15	150,404.59	153,188.31	△2,783.72
公共用財産	学校	557,540.46	552,198.69	5,341.77	562,266.88	557,052.37	5,214.51
	公営住宅	451,689.56	448,612.80	3,076.76	452,057.00	448,980.24	3,076.76
	公園	26,799.36	26,903.62	△104.26	36,156.94	36,180.68	△23.74
	その他の施設	389,089.27	397,654.74	△8,565.47	392,403.16	400,987.57	△8,584.41
山林		-	-	-	-	-	-
職員住宅		19,926.38	19,951.47	△25.09	20,040.37	20,142.71	△102.34
その他の土地建物		22,783.74	20,357.29	2,426.45	23,510.30	21,122.53	2,387.77
合計		1,818,119.14	1,815,493.43	2,625.71	1,851,025.67	1,848,896.59	2,129.08

第 18 表 動産の状況

区　　　分	平成17年12月31日現在 A	平成16年12月31日現在 B	差引増減 A－B
船舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	一隻 一総トン
航空機	1 機	1 機	- 機
浮標	2 個	2 個	- 個
浮桟橋	7 個	7 個	- 個

第 19 表 物権の状況

区　　　分	平成17年12月31日現在 A	平成16年12月31日現在 B	差引増減 A－B
	㎡	㎡	㎡
地上権	26,416,541.62	27,402,183.62	△985,642.00

第 20 表 無体財産権の状況

区　　　分	平成17年12月31日現在 A	平成16年12月31日現在 B	差引増減 A－B
	件	件	件
特許権	8	6	2
著作権	1	1	-
育成者権	10	6	4
商標権	2	2	-
実用新案権	1	1	-
意匠権	2	2	-
合計	24	18	6

第 21 表 有価証券の状況

区　　　分	平成17年12月31日現在 A	平成16年12月31日現在 B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
株券 (株式会社エフエム香川)	19,200	24,000	△4,800
株券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合計	495,850	500,650	△4,800

第22表 出資による権利の状況

区　　　分	平成17年12月31日現在Ａ	平成16年12月31日現在Ｂ	差引増減Ａ－Ｂ
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人　地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人　都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人　地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団	0	46,167,543	△46,167,543
独立行政法人　日本高速道路保有・債務返済機構	48,475,519		48,475,519
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	0	343,962
財団法人　地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人　香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人　救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人　消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人　地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人　明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人　香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人　吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人　自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人　かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人　香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人　環境再生保全機構	64,000	48,000	16,000
財団法人　百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人　香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人　かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人　香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人　香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人　都道府県会館　被災者生活再建支援基金	629,786	629,786	-
財団法人　香川県児童･青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人　香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人　香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人　香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
学校法人　自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人　香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人　香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人　香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人　香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人　中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人　かがわ産業支援財団	3,933,599	4,018,803	△85,204
財団法人　香川県産業交流センター	0	7,000	△7,000
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,107,153	3,991,856	115,297

区　　　分	平成17年12月 31日現在Ａ	平成16年12月 31日現在Ｂ	差引増減 Ａ－Ｂ
	千円	千円	千円
財団法人　高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人　瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人　高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人　サンポート財団	5,000	22,000	△17,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人　香川県農業振興公社	1,622,000	1,622,000	-
社団法人　香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人　全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人　全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人　家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人　中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人　日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人　香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人　香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人　建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人　香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人　ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人　河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人　リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人　沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人　港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人　港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人　区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人　公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人　香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人　建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人　不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人　高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人　香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人　香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人　置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人　イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人　香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合　　　計	71,096,441	68,422,410	2,674,031

第23表 債権の状況

区　　　分	平成17年9月30日現在A	平成16年9月30日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	4,748	5,285	△ 537
香川県自治振興資金貸付金	12,502,030	13,427,832	△ 925,802
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	4,485	0	4,485
地域総合整備資金貸付金	996,033	1,125,887	△ 129,854
高徳線高速化事業貸付金	938,131	1,073,579	△ 135,448
香川県獣医学生修学資金貸付金	12,000	14,000	△ 2,000
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	－
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	364,000	425,245	△ 61,245
老人･障害者居室等整備資金貸付金	51,570	56,372	△ 4,802
介護福祉士等修学資金貸付金	23,940	28,160	△ 4,220
災害援護資金貸付金(国の制度)	537,484	0	537,484
災害援護資金貸付金(単県制度)	63,783	0	63,783
公用車駐車場敷金(東讃保健福祉事務所)	150	150	－
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	74,377	79,353	△ 4,976
母子福祉資金貸付金	546,650	522,423	24,227
寡婦福祉資金貸付金	45,610	44,029	1,581
看護学生第1種修学資金貸付金	494,887	505,040	△ 10,153
看護学生第2種修学資金貸付金	196,013	205,169	△ 9,156
医療短期大学教員宿舎敷金	2,450	2,770	△ 320
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	63,144	66,492	△ 3,348
中小企業高度化資金貸付金	9,701,912	11,974,680	△ 2,272,768
中小企業先端設備貸与資金貸付金	10,253	17,973	△ 7,720
中核企業高度設備近代化資金貸付金	12,500	25,000	△ 12,500
中小企業設備貸与資金貸付金	6,538	8,716	△ 2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,074,770	1,104,411	△ 29,641
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	4,440	4,943	△ 503
同和農林資金貸付金	9,042	12,713	△ 3,671
農業改良資金貸付金	323,329	398,339	△ 75,010
就農支援資金貸付金	166,422	160,855	5,567
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	－
林業･木材産業改善資金貸付金	39,646	12,023	27,623
沿岸漁業改善資金貸付金	84,173	114,867	△ 30,694
同和水産資金貸付金	4,540	4,540	－
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	－
香川県土地開発基金貸付金	2,549,982	2,533,143	16,839
香川県道路公社貸付金	8,412,056	8,768,899	△ 356,843
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	4,338	13,552	△ 9,214
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	4,130	7,154	△ 3,024
香川県高等学校等奨学金	172,866	84,360	88,506
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,408,399	1,498,693	△ 90,294
合　　計	41,852,220	45,268,046	△ 3,415,826

第24表 物品の状況

区分	平成17年12月31日現在A	平成16年12月31日現在B	差引増減A-B	区分	平成17年12月31日現在A	平成16年12月31日現在B	差引増減A-B
普通乗用自動車	47台	48台	△1台	工作機械	173台	181台	△8台
小型乗用自動車	110台	112台	△2台	木工機械	26台	26台	－台
普通貨物自動車	25台	25台	－台	土木機械	7台	7台	－台
小型貨物自動車	365台	374台	△9台	荷役運搬機械	15基	15基	－基
特殊用途自動車	33台	33台	－台	産業機械	137台	136台	1台
特種用途自動車	104台	108台	△4台	医療用機械	219台	229台	△10台
乗合自動車	21台	20台	1台	美術品	701点	699点	2点
軽自動車	159台	162台	△3台	動物	7頭	11頭	△4頭
船舶	54隻	55隻	△1隻	その他	2,334	2,361	△27
電気機械	27基	27基	－基				
通信機械	154基	155基	△1基	計	4,718	4,784	△66

第25表 基金の状況

区分	内訳	平成18年3月31日現在 A	平成17年3月31日現在 B	差引増減 A－B
		千円	千円	千円
財政調整基金	預金	4,695,249	2,602,129	2,093,120
県債管理基金	預金	4,407,177	1,539,593	2,867,584
産業基盤造成基金	預金	1,372,966	1,372,417	549
職員退職手当基金	預金	689	689	－
長期投資準備基金	預金	1,513,928	1,513,322	606
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	363,548	363,548	－
環境保全基金	預金	587,000	587,000	－
災害救助基金	預金	489,155	492,838	△3,683
社会福祉基金	預金	2,692,511	3,812,505	△1,119,994
〃	債券(国債)	399,613	399,613	－
産業技術開発等基金	預金	284,706	766,599	△481,893
中山間地域等保全基金	預金	1,282,250	1,284,915	△2,665
森林整備担い手対策基金	預金	474,122	501,493	△27,371
介護保険財政安定化基金	預金	2,518,169	2,352,360	165,809
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	111,260	36,031	75,229
直島町風評被害対策基金	預金	3,028,471	3,025,130	3,341
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	－
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	8,841,715	8,129,530	712,185
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	406,410	275,688	130,722
土地開発基金	預金	4,240,107	4,211,059	29,048
〃	不動産(土地)等	2,558,378	2,541,540	16,838
美術品取得基金	預金	56,166	64,123	△7,957
〃	美術品	226,125	218,125	8,000
森林整備活動支援基金	預金	8,293	14,353	△6,060
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	334,282	334,131	151
合計		40,892,305	36,438,746	4,453,559

○公営企業の業務状況

Ⅰ　県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの平成17年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成18年度の予算の状況についてお知らせします。

1　事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では11,665人の減、外来患者では11,495人の減となっています。

第1表　平成17年度下半期患者利用状況

（単位:人）

区　分	病院別 中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診センター	計	前年度同期	差引増減
入院患者数	98,159	53,323	10,173	19,545	－	181,200	192,865	△ 11,665
外来患者数	138,964	20,417	25,916	46,609	15,363	247,269	258,764	△ 11,495
計	237,123	73,740	36,089	66,154	15,363	428,469	451,629	△ 23,160

2　経理の状況

平成17年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表　平成17年度病院事業会計経理状況

(1)　収益的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	予算額A	執行（見込）額B	比率B／A
収入	病院事業収益	20,185,287	20,173,816	99.9
	医業収益	16,609,937	16,591,289	99.9
	医業外収益	3,571,388	3,578,266	100.2
	特別利益	3,962	4,261	107.5
支出	病院事業費用	20,274,802	20,033,894	98.8
	医業費用	19,559,769	19,297,138	98.7
	医業外費用	621,195	601,999	96.9
	特別損失	93,838	134,757	143.6

(2)　資本的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	予算額A	執行（見込）額B	比率B／A
収入	資本的収入	1,777,860	1,777,860	100.0
	企業債	408,000	408,000	100.0
	出資金	4,256	4,256	100.0
	他会計からの長期借入金	593,555	593,555	100.0
	補助金	208,564	208,564	100.0
	負担金	563,485	563,485	100.0
支出	資本的支出	3,115,011	3,112,448	99.9
	建設改良費	490,793	488,234	99.5
	企業債償還金	1,206,918	1,206,916	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	1,402,300	1,402,298	100.0
	開発費	15,000	15,000	100.0

3　予算の状況

平成18年度当初予算の概要

⑴　取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院370,110人、外来504,455人、合計874,565人（対前年度比3.8%減）で、1日平均にすると、入院1,014人、外来2,059人、計3,073人の見込みです。

⑵　収益的収入及び支出

事業収益の予算は、200億1,634万円（対前年度比1.0%減）、事業費用の予算は、202億73万円（対前年度比0.8%増）で、本年度における収益的収支は△1億8,439万円と6年振りに赤字予算となっています。

⑶　資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化や経営力の強化を図るため、中央病院において既存病院情報システムの更新や電子カルテシステムの導入を行うとともに、他の病院においても既存病院情報システムを更新するなど、器械及び備品費として総額14億9,577万円を計上しています。また、新白鳥病院新築工事基本設計業務の委託等を行うため、工事費として総額6,609万円を、中央病院東駐車場用地を購入するため、土地購入費として10億4,000万円を計上しています。

第3表　平成18年度県立病院事業会計予算

(1)　収益的収入及び支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円、%)

区分	科目	平成18年度当初予算額 A	平成17年度当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
収入	病院事業収益	20,016,340	20,228,193	△ 211,853	△ 1.0
	医業収益	16,453,364	16,772,922	△ 319,558	△ 1.9
	医業外収益	3,562,966	3,455,261	107,705	3.1
	特別利益	10	10	0	0.0
支出	病院事業費用	20,200,729	20,031,675	169,054	0.8
	医業費用	19,653,638	19,423,614	230,024	1.2
	医業外費用	547,081	608,051	△ 60,970	△ 10.0
	特別損失	10	10	0	0.0

(2)　資本的収入及び支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円、%)

区分	科目	平成18年度当初予算額 A	平成17年度当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
収入	資本的収入	5,223,357	3,846,002	1,377,355	35.8
	企業債	2,416,000	450,000	1,966,000	436.9
	出資金	33,045	3,757	29,288	779.6
	他会計からの長期借入金	103,422	620,196	△ 516,774	△ 83.3
	他会計からの短期借入金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	補助金	201,544	208,564	△ 7,020	△ 3.4
	負担金	469,346	563,485	△ 94,139	△ 16.7
支出	資本的支出	6,754,697	5,209,127	1,545,570	29.7
	建設改良費	2,601,860	566,159	2,035,701	359.6
	企業債償還金	1,151,162	1,206,918	△ 55,756	△ 4.6
	他会計からの長期借入金返還金	986,675	1,402,306	△ 415,631	△ 29.6
	他会計からの短期借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	開発費	15,000	33,744	△ 18,744	△ 55.5

4　経営健全化に向けての取組み

平成11年に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び「県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成11年度～15年度）に基づき、病院機能の見直しや患者サービスの向上を図るとともに、収益の確保と費用の適正化に努めてきました。

さらに、「第2次県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成16年度～20年度）を平成16年3月に策定し、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めています。

平成18年度は、この計画に基づき、以下のような取組みを行います。

Ⅰ　患者本位の医療の提供

１　患者の視点に立った医療の提供

・ホームページを利用して、診療内容や治療実績等の情報を積極的に発信します。

２　安全で安心できる医療の提供

・医療事故防止対策の充実

①医療安全講演会の開催

②医療事故防止研修への派遣

３　患者サービスの向上

・患者療養環境の向上

「患者療養環境向上特別枠予算」を確保し、患者の療養環境の向上に直接関係する施設・設備を整備することにより、患者にやさしい病院づくりを推進します。

①電動ベッド、電動診察台への更新

②褥瘡マットレスの更新（中央病院、白鳥病院）　　等

Ⅱ　医療機能の向上

１　病院情報システムの整備

医療の質や安全性の向上、経営の効率化を図るために、平成18、19年度の2ヵ年で、既存病院情報システムの更新、電子カルテシステムの導入を行います。（中央病院）

また、一層の業務の効率化やシステム運用の安定化を図るために、既存の病院システムの更新を行います。（中央病院以外の病院）

２　検査内容等の充実

・迅速検査システムの更新（中央病院）

検査内容の充実や患者待ち時間の短縮等を図るため、迅速検査システムを平成17年度から計画的に全面更新しています。

３　その他

・新白鳥病院新築工事基本設計業務委託（白鳥病院）

平成20、21年度の新白鳥病院整備に向けて、18年度は建築工事にかかる基本設計を行います。

・未収金対策（中央病院）

臨戸徴収をさらに強化するため専任の嘱託職員を配置するほか、コンビニエンスストアでも医療費の支払いができるようにします。

II　水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内7市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの間（以下「平成17年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成17年度予算・経理の状況及び平成18年度予算の概要についてお知らせします。

1　事業の概況

ア　営業関係

平成17年度下半期における有収水量は、3,204万　(日量176,057　)で前年度同期の有収水量3,166万　(日量173,958　) に比べ、38万　(日量2,099　)、1.2%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表　平成16年度･17年度下半期水道用水有収水量実績比較表

(単位：m³、%)

区分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成17年度	有収水量	基本水量	5,333,226	5,161,820	5,563,131	5,473,915	4,935,364	5,522,201	31,989,657
		超過水量	0	9,095	5,579	3,662	34,405	0	52,741
	計		(172,040)	(172,364)	(179,636)	(176,696)	(177,492)	(178,136)	(176,057)
			5,333,226	5,170,915	5,568,710	5,477,577	4,969,769	5,522,201	32,042,398
平成16年度	有収水量	基本水量	5,232,092	5,115,400	5,381,417	5,405,735	4,895,628	5,378,613	31,408,885
		超過水量	155,949	54,930	7,051	21,440	9,264	2,803	251,437
	計		(173,808)	(172,344)	(173,822)	(175,070)	(175,175)	(173,594)	(173,958)
			5,388,041	5,170,330	5,388,468	5,427,175	4,904,892	5,381,416	31,660,322
差引	有収水量	基本水量	101,134	46,420	181,714	68,180	39,736	143,588	580,772
		超過水量	△ 155,949	△ 45,835	△ 1,472	△ 17,778	25,141	△ 2,803	△ 198,696
	計		(△ 1,768)	(20)	(5,814)	(1,626)	(2,317)	(4,542)	(2,099)
			△ 54,815	585	180,242	50,402	64,877	140,785	382,076
	増減率		△ 1.0	0.0	3.3	0.9	1.3	2.6	1.2

(　) は1日平均有収水量

イ　建設関係

平成17年度における建設改良工事は、14億8,607万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金 26 億6,820 万円を負担しました。なお、香川用水施設緊急改築事業のうち共用施設については平成17年度をもって完成しました。

2 経理の状況

平成 17 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 17 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	予算額A	執行（見込）額B	比率B／A
収入	水道用水供給事業収益	4,696,269	4,698,932	100.1
	営業収益	4,541,660	4,548,522	100.2
	営業外収益	154,609	150,410	97.3
支出	水道用水供給事業費用	4,205,277	4,141,526	98.5
	営業費用	3,829,987	3,786,532	98.9
	営業外費用	355,290	354,994	99.9
	予備費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	予算額A	前年度からの繰越額B	計(A＋B)C	執行(見込)額D	比率D／C
収入	水道用水供給事業資本的収入	4,138,608	2,052,667	6,191,275	4,043,276	65.3
	国庫補助金	300,000	80,000	380,000	324,000	85.3
	企業債	1,661,000	986,000	2,647,000	1,587,000	60.0
	他会計出資金	1,529,222	986,667	2,515,889	1,483,889	59.0
	他会計貸付金収入	648,386	－	648,386	648,387	100.0
支出	水道用水供給事業資本的支出	5,435,326	2,161,174	7,596,500	5,181,927	68.2
	建設改良費	1,532,798	347,841	1,880,639	1,486,067	79.0
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,939,415	1,813,333	4,752,748	2,752,747	57.9
	企業債償還金	428,095	－	428,095	428,095	100.0
	他会計貸付金	515,018	－	515,018	515,018	100.0
	予備費	20,000	－	20,000	0	0.0

3　平成 18 年度当初予算の概要

平成 18 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 48 億 7,857 万円に対し事業費用 46 億 851 万円であり、収益的収支は、2 億 7,006 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入 38 億 6,680 万円に対し支出 55 億 1,223 万円を予定しており、建設改良事業として、20 億 3,819 万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしています。

また、香川用水施設緊急改築事業の負担金として 23 億 2,958 万円を計上しています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表　平成 18 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	平成18年度当初予算額 A	平成17年度当初予算額 B	増減額（A－B）C	増減率 C／B
収入	水道用水供給事業収益	4,878,565	4,927,761	△ 49,196	△ 1.0
	営業収益	4,760,980	4,758,233	2,747	0.1
	営業外収益	117,585	169,528	△ 51,943	△ 30.6
支出	水道用水供給事業費用	4,608,505	4,465,618	142,887	3.2
	営業費用	4,086,947	4,081,501	5,446	0.1
	営業外費用	501,558	364,117	137,441	37.7
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収支差引		270,060	462,143	△ 192,083	△ 41.6

資本的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	平成18年度当初予算額 A	平成17年度当初予算額 B	増減額（A－B）C	増減率 C／B
収入	水道用水供給事業資本的収入	3,866,801	4,308,204	△ 441,403	△ 10.2
	国庫補助金	280,000	300,000	△ 20,000	△ 6.7
	企業債	1,444,000	1,746,000	△ 302,000	△ 17.3
	他会計出資金	1,322,739	1,613,816	△ 291,077	△ 18.0
	他会計貸付金収入	820,061	648,388	171,673	26.5
	雑収入	1	-	1	皆増
支出	水道用水供給事業資本的支出	5,512,227	5,895,680	△ 383,453	△ 6.5
	建設改良費	2,038,188	1,765,389	272,799	15.5
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,461,999	3,167,172	△ 705,173	△ 22.3
	企業債償還金	492,040	428,095	63,945	14.9
	他会計貸付金	-	515,024	△ 515,024	皆減
	投資有価証券購入費	500,000	-	500,000	皆増
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収支差引		△ 1,645,426	△ 1,587,476	△ 57,950	-

Ⅲ　工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものであります。

平成２年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの間(以下「平成17年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成17年度予算・経理の状況及び平成18年度予算の概要についてお知らせします。

1　事業の概況

ア　営業関係

平成17年度下半期における有収水量は、1,178万　(日量64,749　)で前年度同期の有収水量1,178万　(日量64,735　)とほぼ同量となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第１表のとおりです。

第１表　平成16年度・17年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位：m^3、%)

区分＼月別			10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成17年度	有収水量	基本水量	1,994,912	1,933,440	1,997,888	1,997,888	1,804,544	1,997,888	11,726,560
		超過水量	4,515	7,874	23,606	15,565	3,874	2,401	57,835
	計		(64,498) 1,999,427	(64,710) 1,941,314	(65,209) 2,021,494	(64,950) 2,013,453	(64,586) 1,808,418	(64,525) 2,000,289	(64,749) 11,784,395
平成16年度	有収水量	基本水量	1,997,516	1,933,080	1,997,516	1,997,516	1,804,208	1,997,516	11,727,352
		超過水量	5,018	20,331	13,418	7,801	5,047	2,851	54,466
	計		(64,598) 2,002,534	(65,114) 1,953,411	(64,869) 2,010,934	(64,688) 2,005,317	(64,616) 1,809,255	(64,528) 2,000,367	(64,735) 11,781,818
差引	有収水量	基本水量	△ 2,604	360	372	372	336	372	△ 792
		超過水量	△ 503	△ 12,457	10,188	7,764	△ 1,173	△ 450	3,369
	計		(△ 100) △ 3,107	(△ 404) △ 12,097	(340) 10,560	(262) 8,136	(△ 30) △ 837	(△ 3) △ 78	(14) 2,577
	増減率		△ 0.2	△ 0.6	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0

(　)は１日平均有収水量

イ　建設関係

平成17年度における建設改良工事は、2億656万円をもって府中ダム取水放流設備改良工事等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金5,190万円を負担しました。なお、香川用水施設緊急改築事業のうち共用施設については平成17年度をもって完成しました。

2 経理の状況

平成 17 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 17 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出　　（単位：千円、％）

区分	科目	予算額Ａ	執行（見込）額Ｂ	比率Ｂ／Ａ
収入	工業用水道事業収益	853,551	855,132	100.2
	営業収益	851,081	852,641	100.2
	営業外収益	2,470	2,491	100.9
支出	工業用水道事業費用	682,842	663,747	97.2
	営業費用	645,563	636,994	98.7
	営業外費用	32,279	26,753	82.9
	予備費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出　　（単位：千円、％）

区分	科目	予算額Ａ	前年度からの繰越額B	計(A＋B)C	執行(見込)額D	比率D／C
収入	工業用水道事業資本的収入	―	107,200	107,200	106,600	99.4
	国庫補助金	―	39,200	39,200	38,600	98.5
	企業債	―	68,000	68,000	68,000	100.0
支出	工業用水道事業資本的支出	480,647	173,500	654,147	548,012	83.8
	建設改良費	138,190	173,500	311,690	206,559	66.3
	香川用水施設緊急改築事業負担金	54,522	―	54,522	54,520	100.0
	企業債償還金	20,001	―	20,001	20,000	100.0
	他会計借入金償還金	266,934	―	266,934	266,933	100.0
	予備費	1,000	―	1,000	0	0.0

3　平成 18 年度当初予算の概要

平成 18 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 5,601 万円に対し事業費用 7 億 5,410 万円であり、収益的収支は、1 億 191 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、収入 1 千円に対し支出 3 億 4,570 万円を予定しており、建設改良工事等として、5,015 万円をもって中部浄水場薬注設備更新工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表　平成 18 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出　　（単位：千円、%）

区分	科目	平成 18 年度当初予算額 A	平成 17 年度当初予算額 B	増減額 （A－B）C	増減率 C ／ B
収入	工業用水道事業収益	856,008	860,887	△ 4,879	△ 0.6
	営業収益	853,566	854,070	△ 504	△ 0.1
	営業外収益	2,442	6,817	△ 4,375	△ 64.2
支出	工業用水道事業費用	754,103	758,961	△ 4,858	△ 0.6
	営業費用	694,921	730,682	△ 35,761	△ 4.9
	営業外費用	54,182	23,279	30,903	132.8
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収支差引		101,905	101,926	△ 21	0.0

資本的収入及び支出　　（単位：千円、%）

区分	科目	平成 18 年度当初予算額 A	平成 17 年度当初予算額 B	増減額 （A－B）C	増減率 C ／ B
収入	工業用水道事業資本的収入	1	－	1	皆増
	雑収入	1	－	1	皆増
支出	工業用水道事業資本的支出	345,704	520,207	△ 174,503	△ 33.5
	建設改良費	50,150	170,221	△ 120,071	△ 70.5
	香川用水施設緊急改築事業負担金	－	60,184	△ 60,184	皆減
	企業債償還金	25,753	20,001	5,752	28.8
	他会計借入金償還金	266,934	266,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	1,867	1,867	0	0.0
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		△ 345,703	△ 520,207	174,504	－

Ⅳ　簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和55年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの間（以下「平成17年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成17年度予算・経理の状況及び平成18年度予算の概要についてお知らせします。

1　事業の概況

ア　営業関係

平成17年度下半期における有収水量は、22,170　（日量122　）で前年度同期の有収水量21,688　（日量119　）に比べ、482　（日量3　）、2.2%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表　平成16年度･17年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

(単位：m^3、%)

区分＼月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成17年度 有収水量	(141) 4,359	(145) 4,352	(104) 3,236	(126) 3,892	(94) 2,632	(119) 3,699	(122) 22,170
平成16年度 有収水量	(124) 3,841	(141) 4,235	(85) 2,642	(128) 3,982	(108) 3,022	(128) 3,966	(119) 21,688
差引	(17) 518	(4) 117	(19) 594	(△ 2) △ 90	(△ 14) △ 390	(△ 9) △ 267	(3) 482
増減率	13.5	2.8	22.5	△ 2.3	△ 12.9	△ 6.7	2.2

(　)は1日平均有収水量

2　経理の状況

平成17年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表　平成17年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出　　　　（単位：千円、%）

区分	科　　　目	予算額A	執行（見込）額B	比率B／A
収入	五色台水道事業収益	16,219	15,861	97.8
	営業収益	13,943	13,654	97.9
	営業外収益	2,276	2,207	97.0
支出	五色台水道事業費用	14,976	13,680	91.3
	営業費用	13,600	13,394	98.5
	営業外費用	376	286	76.1
	予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	予算額A	執行（見込）額B	比率B／A
収入	五色台水道事業資本的収入	272	271	99.6
	他会計出資金	272	271	99.6
支出	五色台水道事業資本的支出	1,272	271	21.3
	企業債償還金	272	271	99.6
	予備費	1,000	0	0.0

3　平成18年度当初予算の概要

平成18年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益1,672万円に対し事業費用1,525万円であり、収益的収支は、147万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、収入29万円に対し支出129万円を予定しており、企業債の償還等を行うことにしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表　平成18年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	平成18年度当初予算額A	平成17年度当初予算額B	増減額（A－B）C	増減率C／B
収入	五色台水道事業収益	16,718	17,113	△ 395	△ 2.3
	営業収益	14,200	14,430	△ 230	△ 1.6
	営業外収益	2,518	2,683	△ 165	△ 6.1
支出	五色台水道事業費用	15,247	17,515	△ 2,268	△ 12.9
	営業費用	14,102	16,421	△ 2,319	△ 14.1
	営業外費用	145	94	51	54.3
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		1,471	△ 402	1,873	－

資本的収入及び支出　（単位：千円、%）

区分	科目	平成18年度当初予算額A	平成17年度当初予算額B	増減額（A－B）C	増減率C／B
収入	五色台水道事業資本的収入	292	272	20	7.4
	他会計出資金	292	272	20	7.4
支出	五色台水道事業資本的支出	1,292	1,272	20	1.6
	企業債償還金	292	272	20	7.4
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		△ 1,000	△ 1,000	0	－

○参 考 資 料

1　一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）

款別	平成9年度 金額	構成比	対前年度比	平成10年度 金額	構成比	対前年度比
1 県税	118,358,854	22.7	112.6	126,332,711	23.5	106.7
2 地方消費税清算金	8,500,000	1.6	皆増	23,036,000	4.3	271.0
3 地方譲与税	3,139,000	0.6	45.2	1,300,000	0.2	41.4
4 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
5 地方交付税	109,500,000	21.0	101.9	117,500,000	21.9	107.3
6 交通安全対策特別交付金	440,000	0.1	104.8	460,000	0.1	104.5
7 分担金及び負担金	6,439,204	1.2	105.4	5,561,187	1.0	86.4
8 使用料及び手数料	8,653,168	1.7	99.7	8,415,791	1.6	97.3
9 国庫支出金	81,104,036	15.6	100.3	80,048,504	14.9	98.7
10 財産収入	1,067,941	0.2	86.8	996,499	0.2	93.3
11 寄附金	325,001	0.1	3,201.7	229,501	0.0	70.6
12 繰入金	34,593,748	6.6	86.8	38,550,502	7.2	111.4
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	68,091,714	13.0	100.2	63,620,971	11.8	93.4
15 県債	81,060,333	15.6	107.3	71,360,333	13.3	88.0
歳入合計	521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1

款別	平成14年度 金額	構成比	対前年度比	平成15年度 金額	構成比	対前年度比
1 県税	108,103,441	21.4	94.4	96,626,898	20.0	89.4
2 地方消費税清算金	20,669,000	4.1	93.4	20,321,000	4.2	98.3
3 地方譲与税	1,399,000	0.3	100.1	1,828,000	0.4	130.7
4 地方特例交付金	888,000	0.2	105.6	1,707,000	0.3	192.2
5 地方交付税	136,000,000	27.0	96.5	123,920,000	25.6	91.1
6 交通安全対策特別交付金	520,000	0.1	102.0	510,000	0.1	98.1
7 分担金及び負担金	3,938,278	0.8	91.1	4,007,007	0.8	101.7
8 使用料及び手数料	8,832,674	1.7	99.6	9,820,630	2.0	111.2
9 国庫支出金	76,415,715	15.2	96.7	67,154,970	13.9	87.9
10 財産収入	606,907	0.1	99.1	517,234	0.1	85.2
11 寄附金	41,301	0.0	91.6	10,501	0.0	25.4
12 繰入金	22,917,853	4.5	97.9	19,955,885	4.1	87.1
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	54,886,497	10.9	96.4	52,785,541	10.9	96.2
15 県債	68,990,333	13.7	114.8	85,032,333	17.6	123.3
歳入合計	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

（単位： 千円、%）

平成11年度			平成12年度			平成13年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
109,187,496	20.7	86.4	109,209,644	21.6	100.0	114,537,060	22.3	104.9
23,006,000	4.4	99.9	21,780,000	4.3	94.7	22,124,000	4.3	101.6
1,330,000	0.2	102.3	1,359,000	0.3	102.2	1,398,000	0.3	102.9
1,110,000	0.2	皆増	984,000	0.2	88.6	841,000	0.2	85.5
140,000,000	26.6	119.1	148,000,000	29.3	105.7	141,000,000	27.4	95.3
460,000	0.1	100.0	470,000	0.1	102.2	510,000	0.1	108.5
4,992,663	1.0	89.8	4,752,174	0.9	95.2	4,324,955	0.8	91.0
8,542,107	1.6	101.5	8,872,830	1.8	103.9	8,872,022	1.7	100.0
75,695,215	14.4	94.6	76,757,538	15.2	101.4	78,992,767	15.4	102.9
786,249	0.1	78.9	584,589	0.1	74.4	612,231	0.1	104.7
70,001	0.0	30.5	28,001	0.0	40.0	45,101	0.0	161.1
35,292,349	6.7	91.5	23,372,603	4.6	66.2	23,409,340	4.6	100.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
63,000,586	12.0	99.0	58,962,287	11.7	93.6	56,955,190	11.1	96.6
63,151,333	12.0	88.5	50,345,333	9.9	79.7	60,080,333	11.7	119.3
526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

平成16年度			平成17年度			平成18年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
100,504,868	20.9	104.0	105,081,464	23.0	104.6	113,410,519	25.0	107.9
21,715,000	4.5	106.9	20,494,000	4.5	94.4	20,517,000	4.5	100.1
3,541,000	0.7	193.7	7,252,000	1.6	204.8	18,859,000	4.2	260.1
2,599,000	0.5	152.3	6,368,000	1.4	245.0	978,000	0.2	15.4
115,800,000	24.1	93.4	116,800,000	25.6	100.9	108,300,000	23.9	92.7
500,000	0.1	98.0	525,000	0.1	105.0	550,000	0.1	104.8
3,566,756	0.8	89.0	3,073,834	0.7	86.2	3,240,501	0.7	105.4
9,654,524	2.0	98.3	9,083,261	2.0	94.1	7,205,944	1.6	79.3
63,716,964	13.3	94.9	59,507,750	13.1	93.4	47,641,411	10.5	80.1
1,199,756	0.3	232.0	1,465,817	0.3	122.2	1,144,757	0.3	78.1
40,001	0.0	380.9	1	0.0	0.0	1,470	0.0	147,000.0
27,292,276	5.7	136.8	6,083,505	1.3	22.3	18,871,901	4.2	310.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
56,242,521	11.7	106.5	53,472,367	11.7	95.1	52,058,496	11.5	97.4
73,736,333	15.4	86.7	67,134,000	14.7	91.0	60,281,000	13.3	89.8
480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）

区分		平成9年度 金額	平成9年度 構成比	平成9年度 対前年度比	平成10年度 金額	平成10年度 構成比	平成10年度 対前年度比
普通税	1 県民税	33,743,000	28.5	99.6	32,421,000	25.7	96.1
	個人	20,020,000	16.9	107.3	19,669,000	15.6	98.2
	法人	9,056,000	7.7	111.1	8,344,000	6.6	92.1
	利子割	4,667,000	3.9	66.0	4,408,000	3.5	94.5
	2 事業税	40,547,000	34.3	119.1	37,724,000	29.9	93.0
	個人	1,392,000	1.2	104.1	1,392,000	1.1	100.0
	法人	39,155,000	33.1	119.7	36,332,000	28.8	92.8
	3 地方消費税	6,097,000	5.2	皆増	18,248,000	14.4	299.3
	譲渡割	5,469,000	4.7	皆増	16,071,000	12.7	293.9
	貨物割	628,000	0.5	皆増	2,177,000	1.7	346.7
	4 不動産取得税	4,522,000	3.8	108.9	5,352,000	4.2	118.4
	5 県たばこ税	1,915,000	1.6	64.5	1,830,000	1.4	95.6
	6 ゴルフ場利用税	826,000	0.7	111.0	830,000	0.7	100.5
	7 自動車税	13,435,000	11.4	104.7	13,864,000	11.0	103.2
	8 鉱区税	267	0.0	129.0	281	0.0	105.2
	9 狩猟者登録税	13,825	0.0	95.0	13,900	0.0	100.5
	旧法による税 娯楽施設利用税	1	0.0	100.0	-	-	-
	旧法による税 特別地方消費税	645,000	0.5	104.0	626,000	0.5	97.1
	旧法による税 料理飲食等消費税	700	0.0	23.3	2,180	0.0	311.4
	小計	101,744,793	86.0	114.0	110,911,361	87.8	109.0
目的税	10 自動車取得税	4,717,000	4.0	104.1	4,324,000	3.4	91.7
	11 軽油引取税	11,888,000	10.0	105.0	11,088,000	8.8	93.3
	12 狩猟税	-	-	-	-	-	-
	13 入猟税	9,061	0.0	92.4	9,350	0.0	103.2
	小計	16,614,061	14.0	104.7	15,421,350	12.2	92.8
合計		118,358,854	100.0	112.6	126,332,711	100.0	106.7

区分		平成14年度 金額	平成14年度 構成比	平成14年度 対前年度比	平成15年度 金額	平成15年度 構成比	平成15年度 対前年度比
普通税	1 県民税	30,259,000	28.0	88.1	23,969,000	24.8	79.2
	個人	16,468,000	15.2	100.7	15,550,000	16.1	94.4
	法人	7,097,000	6.6	96.3	5,981,000	6.2	84.3
	利子割	6,694,000	6.2	63.0	2,438,000	2.5	36.4
	2 事業税	28,104,000	26.0	95.7	23,575,000	24.4	83.9
	個人	1,023,000	0.9	84.3	922,000	1.0	90.1
	法人	27,081,000	25.1	96.2	22,653,000	23.4	83.6
	3 地方消費税	16,424,000	15.2	95.2	16,865,000	17.5	102.7
	譲渡割	14,164,000	13.1	93.4	14,639,000	15.2	103.4
	貨物割	2,260,000	2.1	108.1	2,226,000	2.3	98.5
	4 不動産取得税	3,295,000	3.0	96.9	2,281,000	2.4	69.2
	5 県たばこ税	2,097,000	1.9	96.9	2,176,000	2.3	103.8
	6 ゴルフ場利用税	607,000	0.6	90.6	512,000	0.5	84.3
	7 自動車税	14,429,000	13.4	100.8	14,415,000	14.9	99.9
	8 鉱区税	83	0.0	79.8	83	0.0	100.0
	9 狩猟者登録税	13,257	0.0	95.1	13,000	0.0	98.1
	旧法による税 娯楽施設利用税	-	-	-	-	-	-
	旧法による税 特別地方消費税	3,103	0.0	40.7	2,200	0.0	70.9
	旧法による税 料理飲食等消費税	772	0.0	115.2	615	0.0	79.7
	小計	95,232,215	88.1	93.8	83,808,898	86.8	88.0
目的税	10 自動車取得税	3,336,000	3.1	99.2	3,045,000	3.1	91.3
	11 軽油引取税	9,526,000	8.8	98.6	9,764,000	10.1	102.5
	12 狩猟税	-	-	-	-	-	-
	13 入猟税	9,226	0.0	95.1	9,000	0.0	97.6
	小計	12,871,226	11.9	98.7	12,818,000	13.2	99.6
合計		108,103,441	100.0	94.4	96,626,898	100.0	89.4

（単位： 千円、％）

平成11年度			平成12年度			平成13年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
27,931,000	25.6	86.2	33,685,000	30.8	120.6	34,336,000	30.0	101.9
18,226,000	16.7	92.7	17,676,000	16.2	97.0	16,347,000	14.3	92.5
6,617,000	6.1	79.3	6,361,000	5.8	96.1	7,372,000	6.4	115.9
3,088,000	2.8	70.1	9,648,000	8.8	312.4	10,617,000	9.3	110.0
29,291,000	26.8	77.6	26,369,000	24.1	90.0	29,354,000	25.7	111.3
1,308,000	1.2	94.0	1,221,000	1.1	93.3	1,213,000	1.1	99.3
27,983,000	25.6	77.0	25,148,000	23.0	89.9	28,141,000	24.6	111.9
16,344,000	15.0	89.6	15,327,000	14.0	93.8	17,248,000	15.0	112.5
14,460,000	13.2	90.0	13,874,000	12.7	95.9	15,157,000	13.2	109.2
1,884,000	1.7	86.5	1,453,000	1.3	77.1	2,091,000	1.8	143.9
3,686,000	3.4	68.9	3,533,000	3.2	95.8	3,399,000	3.0	96.2
2,241,000	2.1	122.5	2,236,000	2.1	99.8	2,164,000	1.9	96.8
814,000	0.7	98.1	731,000	0.7	89.8	670,000	0.6	91.7
14,174,000	13.0	102.2	14,101,000	12.9	99.5	14,309,000	12.5	101.5
214	0.0	76.2	54	0.0	25.2	104	0.0	192.6
14,283	0.0	102.8	13,480	0.0	94.4	13,947	0.0	103.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
642,000	0.6	102.6	56,000	0.1	8.7	7,633	0.0	13.6
1,196	0.0	54.9	1,807	0.0	151.1	670	0.0	37.1
95,138,693	87.2	85.8	96,053,341	87.9	101.0	101,502,354	88.7	105.7
3,516,000	3.2	81.3	3,382,000	3.1	96.2	3,364,000	2.9	99.5
10,523,000	9.6	94.9	9,765,000	9.0	92.8	9,661,000	8.4	98.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,803	0.0	104.8	9,303	0.0	94.9	9,706	0.0	104.3
14,048,803	12.8	91.1	13,156,303	12.1	93.6	13,034,706	11.3	99.1
109,187,496	100.0	86.4	109,209,644	100.0	100.0	114,537,060	100.0	104.9

平成16年度			平成17年度			平成18年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
24,574,000	24.5	102.5	24,321,000	23.2	99.0	27,051,000	23.8	111.2
15,559,000	15.5	100.1	15,961,000	15.2	102.6	17,742,000	15.6	111.2
6,512,000	6.5	108.9	7,124,000	6.8	109.4	8,123,000	7.2	114.0
2,503,000	2.5	102.7	1,236,000	1.2	49.4	1,186,000	1.0	96.0
25,832,000	25.7	109.6	29,738,000	28.3	115.1	34,201,000	30.2	115.0
971,000	1.0	105.3	959,000	0.9	98.8	963,000	0.9	100.4
24,861,000	24.7	109.7	28,779,000	27.4	115.8	33,238,000	29.3	115.5
18,519,000	18.4	109.8	18,360,000	17.5	99.1	19,067,000	16.8	103.9
16,077,000	16.0	109.8	15,211,000	14.5	94.6	15,909,000	14.0	104.6
2,442,000	2.4	109.7	3,149,000	3.0	129.0	3,158,000	2.8	100.3
2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2	2,551,000	2.3	92.9
2,075,000	2.1	95.4	2,141,000	2.0	103.2	2,186,000	1.9	102.1
495,000	0.5	96.7	436,000	0.4	88.1	425,000	0.4	97.5
14,285,000	14.2	99.1	14,419,000	13.7	100.9	14,409,000	12.7	99.9
68	0.0	81.9	64	0.0	94.1	19	0.0	29.7
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,500	0.0	68.2	1,300	0.0	86.7	800	0.0	61.5
300	0.0	48.8	100	0.0	33.3	200	0.0	200.0
88,143,868	87.7	105.2	92,161,464	87.7	104.6	99,891,019	88.1	108.4
2,931,000	2.9	96.3	3,001,000	2.9	102.4	3,093,000	2.7	103.1
9,409,000	9.4	96.4	9,900,000	9.4	105.2	10,406,000	9.2	105.1
21,000	0.0	皆増	19,000	0.0	90.5	20,500	0.0	107.9
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
12,361,000	12.3	96.4	12,920,000	12.3	104.5	13,519,500	11.9	104.6
100,504,868	100.0	104.0	105,081,464	100.0	104.6	113,410,519	100.0	107.9

3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）

款別	平成9年度			平成10年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1 議会費	1,399,185	0.3	102.3	1,380,589	0.3	98.7
2 総務費	35,360,877	6.8	82.5	37,927,633	7.1	107.3
3 民生費	40,736,504	7.8	101.0	44,913,208	8.3	110.3
4 衛生費	15,332,279	2.9	111.4	22,527,451	4.2	146.9
5 労働費	2,154,541	0.4	97.8	2,199,539	0.4	102.1
6 農林水産業費	38,395,706	7.4	99.2	34,956,521	6.5	91.0
7 商工費	50,011,089	9.6	100.1	49,573,520	9.2	99.1
8 土木費	106,114,499	20.4	101.6	97,941,896	18.2	92.3
9 警察費	30,146,669	5.8	114.6	27,184,722	5.1	90.2
10 教育費	120,838,587	23.2	105.9	113,742,116	21.2	94.1
11 災害復旧費	7,405,424	1.4	98.2	7,590,030	1.4	102.5
12 公債費	47,555,038	9.1	119.6	52,049,716	9.7	109.5
13 諸支出金	25,772,602	4.9	137.0	45,375,059	8.4	176.1
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳出合計	521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1

款別	平成14年度			平成15年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1 議会費	1,679,409	0.3	116.0	1,580,334	0.3	94.1
2 総務費	30,769,417	6.1	89.1	32,939,186	6.8	107.1
3 民生費	48,338,946	9.6	99.9	40,858,917	8.4	84.5
4 衛生費	24,317,613	4.8	108.9	18,307,189	3.8	75.3
5 労働費	2,908,249	0.6	123.2	2,462,910	0.5	84.7
6 農林水産業費	29,241,439	5.8	95.1	28,197,689	5.8	96.4
7 商工費	46,813,611	9.3	101.7	45,337,574	9.4	96.8
8 土木費	74,402,332	14.7	90.7	75,905,582	15.7	102.0
9 警察費	27,131,613	5.4	102.7	26,987,352	5.6	99.5
10 教育費	106,302,532	21.1	101.0	101,908,786	21.0	95.9
11 災害復旧費	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
12 公債費	62,992,674	12.5	102.4	64,322,574	13.3	102.1
13 諸支出金	43,328,629	8.6	92.8	39,786,605	8.2	91.8
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳出合計	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

（単位：千円、%）

平成11年度			平成12年度			平成13年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,389,852	0.3	100.7	1,368,642	0.3	98.5	1,448,222	0.3	105.8
52,491,329	9.9	138.4	31,580,026	6.2	60.2	34,519,278	6.7	109.3
40,446,285	7.7	90.1	44,216,909	8.8	109.3	48,407,125	9.4	109.5
17,835,329	3.4	79.2	16,685,606	3.3	93.6	22,336,219	4.3	133.9
2,305,444	0.4	104.8	2,709,086	0.5	117.5	2,361,273	0.5	87.2
33,031,667	6.3	94.5	32,961,913	6.5	99.8	30,762,457	6.0	93.3
47,582,163	9.0	96.0	49,542,015	9.8	104.1	46,046,658	9.0	92.9
91,750,643	17.4	93.7	87,234,182	17.3	95.1	82,034,447	16.0	94.0
29,356,298	5.6	108.0	27,029,027	5.3	92.1	26,417,340	5.1	97.7
105,296,208	20.0	92.6	103,727,718	20.5	98.5	105,228,568	20.5	101.4
6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1
54,518,235	10.4	104.7	57,615,593	11.4	105.7	61,492,083	12.0	106.7
44,360,742	8.4	97.8	44,798,565	8.9	101.0	46,691,670	9.1	104.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

平成16年度			平成17年度			平成18年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,309,915	0.3	82.9	1,277,187	0.3	97.5	1,274,320	0.3	99.8
34,226,716	7.1	103.9	29,318,790	6.4	85.7	29,765,334	6.6	101.5
41,663,099	8.7	102.0	44,222,086	9.7	106.1	45,130,251	10.0	102.1
16,361,505	3.4	89.4	15,114,141	3.3	92.4	14,768,551	3.2	97.7
2,520,217	0.5	102.3	1,509,356	0.3	59.9	1,923,931	0.4	127.5
29,425,074	6.1	104.4	24,261,979	5.3	82.5	22,153,469	4.9	91.3
45,342,370	9.5	100.0	46,995,020	10.4	103.6	45,663,682	10.1	97.2
66,715,042	13.9	87.9	59,896,958	13.1	89.8	60,816,530	13.4	101.5
26,606,820	5.5	98.6	25,438,363	5.6	95.6	26,157,861	5.8	102.8
101,702,549	21.2	99.8	96,478,654	21.1	94.9	95,171,692	21.0	98.6
5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.2	176.4	6,180,401	1.4	63.3
65,235,310	13.6	101.4	62,271,839	13.6	95.5	63,682,199	14.0	102.3
43,411,244	9.0	109.1	39,736,871	8.7	91.5	40,321,779	8.9	101.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

4 一般会計性質別歳出予算の推移 (当初予算)

区分		平成9年度 金額	構成比	対前年度比	平成10年度 金額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	139,717,602	26.8	103.2	141,720,128	26.3	101.4
	2 扶助費	27,595,045	5.3	105.7	28,227,335	5.3	102.3
	3 公債費	47,547,566	9.1	119.6	52,042,402	9.7	109.5
	小計	214,860,213	41.2	106.8	221,989,865	41.3	103.3
投資的経費	4 普通建設事業費	159,388,553	30.6	97.4	149,504,318	27.8	93.8
	5 災害復旧事業費	7,382,624	1.4	101.2	7,590,030	1.4	102.8
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	166,771,177	32.0	97.5	157,094,348	29.2	94.2
その他の経費	7 物件費	25,545,631	4.9	119.7	25,307,376	4.7	99.1
	8 維持補修費	3,920,978	0.8	96.1	3,676,776	0.7	93.8
	9 補助費等	46,887,302	9.0	134.0	67,074,224	12.5	143.1
	10 積立金	966,562	0.2	90.8	683,078	0.1	70.7
	11 投資及び出資金	3,049,766	0.6	101.5	4,051,548	0.8	132.8
	12 貸付金	53,941,696	10.3	93.6	52,796,987	9.8	97.9
	13 繰出金	5,279,675	1.0	90.7	4,687,798	0.9	88.8
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小計	139,641,610	26.8	109.1	158,327,787	29.5	113.4
歳出合計		521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1

区分		平成14年度 金額	構成比	対前年度比	平成15年度 金額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	147,632,756	29.3	101.5	142,167,930	29.3	92.7
	2 扶助費	33,447,479	6.6	100.9	31,830,974	6.6	95.2
	3 公債費	62,986,540	12.5	102.4	64,302,270	13.3	102.1
	小計	244,066,775	48.4	101.7	238,301,174	49.2	97.6
投資的経費	4 普通建設事業費	103,571,744	20.5	94.4	88,196,963	18.2	85.2
	5 災害復旧事業費	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	109,504,280	21.7	94.7	93,749,265	19.4	85.6
その他の経費	7 物件費	23,377,179	4.6	98.8	25,950,781	5.4	111.0
	8 維持補修費	4,086,044	0.8	95.8	6,534,843	1.4	159.9
	9 補助費等	63,275,479	12.6	94.9	59,278,408	12.2	93.7
	10 積立金	1,193,174	0.2	27.8	3,508,498	0.7	294.0
	11 投資及び出資金	4,503,154	0.9	116.4	4,935,128	1.0	109.6
	12 貸付金	48,315,591	9.6	97.3	46,102,879	9.5	95.4
	13 繰出金	5,837,324	1.2	106.6	5,786,024	1.2	99.1
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小計	150,637,945	29.9	95.4	152,146,561	31.4	101.0
歳出合計		504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

（単位： 千円、%）

平成11年度			平成12年度			平成13年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
143,755,334	27.2	101.4	144,825,039	28.6	100.7	145,469,926	28.3	100.4
27,334,018	5.2	96.8	30,720,081	6.1	112.4	33,133,058	6.4	107.9
54,511,160	10.4	104.7	57,609,320	11.4	105.7	61,485,900	12.0	106.7
225,600,512	42.8	101.6	233,154,440	46.1	103.3	240,088,884	46.7	103.0
138,021,050	26.2	92.3	111,117,822	22.0	80.5	109,772,469	21.4	98.8
6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
144,230,855	27.4	91.8	117,076,540	23.2	81.1	115,679,129	22.5	98.8
25,695,072	4.9	101.5	24,182,325	4.8	94.1	23,661,388	4.6	97.8
4,205,863	0.8	114.4	4,112,030	0.8	97.8	4,267,286	0.8	103.8
60,725,252	11.5	90.5	64,999,688	12.9	107.2	66,644,849	13.0	102.5
3,694,626	0.7	540.9	1,621,145	0.3	43.9	4,288,161	0.8	264.5
5,015,193	1.0	123.8	4,242,733	0.8	84.6	3,867,312	0.8	91.2
52,531,204	10.0	99.5	50,168,164	9.9	95.5	49,677,526	9.7	99.0
4,875,423	0.9	104.0	5,870,935	1.2	120.4	5,477,465	1.1	93.3
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
156,792,633	29.8	99.0	155,247,020	30.7	99.1	157,933,987	30.8	101.7
526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

平成16年度			平成17年度			平成18年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
139,214,843	29.0	97.9	132,411,512	29.0	95.1	132,875,140	29.4	100.4
31,992,409	6.6	100.5	31,889,905	7.0	99.7	33,229,944	7.3	104.2
65,198,855	13.6	101.4	62,225,648	13.6	95.4	63,620,480	14.0	102.2
236,406,107	49.2	99.2	226,527,065	49.6	95.8	229,725,564	50.7	101.4
82,261,558	17.1	93.3	69,145,967	15.2	84.1	66,638,122	14.7	96.4
5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.1	176.4	6,080,401	1.4	62.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
87,800,697	18.3	93.7	78,915,723	17.3	89.9	72,718,523	16.1	92.1
25,502,036	5.3	98.3	21,603,219	4.7	84.7	20,532,583	4.5	95.0
6,935,351	1.5	106.1	6,920,032	1.6	99.8	7,676,554	1.7	110.9
63,441,070	13.2	107.0	65,229,804	14.4	102.8	64,431,927	14.2	98.8
3,438,289	0.7	98.0	1,534,138	0.3	44.6	3,354,008	0.7	218.6
5,595,743	1.2	113.4	4,285,784	0.9	76.6	4,024,015	0.9	93.9
45,466,238	9.5	98.6	45,736,878	10.0	100.6	44,596,213	9.9	97.5
5,473,469	1.1	94.6	5,538,357	1.2	101.2	5,950,613	1.3	107.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
155,902,196	32.5	102.5	150,898,212	33.1	96.8	150,615,913	33.2	99.8
480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）

会計名	平成9年度		平成10年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	207,136	87.2	206,799	99.8
農業改良資金	933,068	105.1	798,866	85.6
小規模企業者等設備導入資金	5,341,491	76.2	2,699,189	50.5
臨海工業地帯造成事業	2,343,615	24.3	3,232,326	137.9
公共用地先行取得事業	138,834	54.2	141,561	102.0
集中管理	33,258,940	105.4	35,170,892	105.7
証紙	7,489,001	104.4	7,048,001	94.1
栗林公園	361,789	90.5	444,626	122.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	27,352,852	117.8	26,196,205	95.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	978,089	129.0	601,791	61.5
林業・木材産業改善資金	14,984	99.8	10,311	68.8
沿岸漁業改善資金	61,610	100.1	61,599	100.0
流域下水道事業	8,613,483	135.0	7,743,779	89.9
駐車場事業	3,371,195	274.6	677,122	20.1
内陸工業団地造成事業	1,809,109	119.5	2,426,971	134.2
高松港頭地区土地区画整理事業	7,183,287	101.0	6,005,136	83.6
県立大学	-	-	-	-
高等学校等奨学金	-	-	-	-
県債管理	-	-	-	-
合計	99,458,483	102.1	93,465,174	94.0

会計名	平成14年度		平成15年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	167,559	112.5	168,675	100.7
農業改良資金	465,589	96.8	512,052	110.0
小規模企業者等設備導入資金	3,611,962	115.1	1,899,447	52.6
臨海工業地帯造成事業	1,001,767	71.3	1,118,194	111.6
公共用地先行取得事業	139,702	97.8	61,503	43.0
集中管理	33,389,873	100.5	31,640,055	94.8
証紙	6,456,001	98.9	6,254,001	96.9
栗林公園	328,116	102.4	302,580	92.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	11,237,690	112.1	10,676,977	95.0
番の州地区臨海工業用土地造成事業	264,389	178.4	286,026	108.2
林業・木材産業改善資金	15,368	99.7	15,342	99.8
沿岸漁業改善資金	71,833	47.2	71,560	99.6
流域下水道事業	3,743,506	96.6	3,762,899	105.0
駐車場事業	3,246,826	164.5	3,209,696	98.9
内陸工業団地造成事業	987,518	23.0	1,047,281	106.1
高松港頭地区土地区画整理事業	1,635,578	48.1	1,676,343	102.5
県立大学	-	-	-	-
高等学校等奨学金	-	-	-	-
県債管理	-	-	-	-
合計	66,763,277	96.4	62,702,631	93.9

(注) 小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。
林業･木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

（単位：千円、%）

平成11年度 金額	平成11年度 対前年度比	平成12年度 金額	平成12年度 対前年度比	平成13年度 金額	平成13年度 対前年度比
129,066	62.4	154,322	119.6	148,949	96.5
774,687	97.0	544,446	70.3	481,220	88.4
3,094,618	114.6	4,765,596	154.0	3,138,512	65.9
1,907,595	59.0	5,106,852	267.7	1,405,745	27.5
142,702	100.8	144,264	101.1	142,859	99.0
34,546,391	98.2	34,144,208	98.8	33,214,970	97.3
6,278,001	89.1	6,906,001	110.0	6,531,001	94.6
371,083	83.5	325,887	87.8	320,526	98.4
11,478,342	43.8	9,951,433	86.7	10,028,570	100.8
204,885	34.0	124,472	60.8	148,181	119.0
15,380	149.2	15,418	100.2	15,419	100.0
61,523	99.9	61,296	99.6	152,155	248.2
8,393,084	108.4	6,989,334	83.3	3,874,392	55.4
682,237	100.8	813,775	119.3	1,974,323	242.6
2,186,358	90.1	1,432,076	65.5	4,296,342	300.0
6,646,733	110.7	13,522,870	203.5	3,401,461	25.2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
76,912,685	82.3	85,002,250	110.5	69,274,625	81.5

平成16年度 金額	平成16年度 対前年度比	平成17年度 金額	平成17年度 対前年度比	平成18年度 金額	平成18年度 対前年度比
191,418	113.5	144,267	75.4	154,358	107.0
499,674	97.6	545,233	109.1	516,365	94.7
3,991,195	210.1	1,310,454	32.8	2,847,852	217.3
1,433,450	128.2	1,825,606	127.4	2,586,000	141.7
4,426	7.2	4,098	92.6	3,270	79.8
30,051,644	95.0	105,943,772	352.5	104,717,676	98.8
6,133,001	98.1	6,119,001	99.8	6,081,001	99.4
319,069	105.4	283,652	88.9	275,347	97.1
10,742,086	100.6	10,949,594	101.9	9,833,391	89.8
54,001	18.9	233,585	432.6	231,683	99.2
25,424	165.7	35,583	140.0	15,268	42.9
61,312	85.7	56,986	92.9	96,986	170.2
4,099,342	108.9	4,243,193	103.5	4,320,716	101.8
924,406	28.8	973,418	105.3	1,105,797	113.6
1,051,403	100.4	1,024,279	97.4	1,621,133	158.3
1,351,604	80.6	1,277,106	94.5	1,536,564	120.3
942,881	皆増	894,335	94.9	910,833	101.8
-	-	142,189	皆増	235,701	165.8
-	-	-	-	94,013,462	皆増
61,867,336	98.7	136,006,351	219.8	231,103,403	169.9

6 公営企業会計予算の推移（当初予算）

会計名	区分	平成9年度		平成10年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
県立病院事業	収益的支出	21,479,081	106.4	21,932,160	102.1
	資本的支出	6,057,563	65.7	6,401,752	105.7
	計	27,536,644	93.6	28,333,912	102.9
水道用水供給事業	収益的支出	5,240,243	101.5	5,286,025	100.9
	資本的支出	3,701,573	109.3	1,991,582	53.8
	計	8,941,816	104.6	7,277,607	81.4
工業用水道事業	収益的支出	953,393	116.8	839,893	88.1
	資本的支出	305,815	65.2	285,792	93.5
	計	1,259,208	98.0	1,125,685	89.4
五色台水道事業	収益的支出	39,759	108.6	41,049	103.2
	資本的支出	4,356	23.8	4,600	105.6
	計	44,115	80.3	45,649	103.5
合計		37,781,783	96.2	36,782,853	97.4

会計名	区分	平成14年度		平成15年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
県立病院事業	収益的支出	21,956,269	100.6	21,291,443	97.0
	資本的支出	5,556,203	101.1	5,608,739	100.9
	計	27,512,472	100.7	26,900,182	97.8
水道用水供給事業	収益的支出	4,625,103	101.0	4,752,257	102.7
	資本的支出	4,969,634	140.0	5,448,378	109.6
	計	9,594,737	118.0	10,200,635	106.3
工業用水道事業	収益的支出	714,259	102.9	702,316	98.3
	資本的支出	708,004	172.5	769,148	108.6
	計	1,422,263	128.8	1,471,464	103.5
五色台水道事業	収益的支出	27,437	82.2	49,811	181.5
	資本的支出	5,768	106.0	30,574	530.1
	計	33,205	85.5	80,385	242.1
合計		38,562,677	105.4	38,652,666	100.2

（単位：千円、%）

平成11年度		平成12年度		平成13年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
21,927,000	100.0	22,137,611	101.0	21,823,694	98.6
6,707,057	104.8	5,130,214	76.5	5,493,881	107.1
28,634,057	101.1	27,267,825	95.2	27,317,575	100.2
5,293,570	100.1	4,752,217	89.8	4,579,754	96.4
7,112,153	357.1	3,923,966	55.2	3,550,047	90.5
12,405,723	170.5	8,676,183	69.9	8,129,801	93.7
729,015	86.8	690,305	94.7	693,961	100.5
2,463,033	861.8	466,367	18.9	410,534	88.0
3,192,048	283.6	1,156,672	36.2	1,104,495	95.5
36,254	113.2	34,410	94.9	33,382	97.0
4,862	105.7	5,143	105.8	5,444	105.9
41,116	90.1	39,553	96.2	38,826	98.2
44,272,944	120.4	37,140,233	83.9	36,590,697	98.5

平成16年度		平成17年度		平成18年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
20,992,031	98.6	20,031,675	95.4	20,200,729	100.8
7,739,836	138.0	5,209,127	67.3	6,754,697	129.7
28,731,867	106.8	25,240,802	87.8	26,955,426	106.8
4,598,834	96.8	4,465,618	97.1	4,608,505	103.2
9,176,888	168.4	5,895,680	64.2	5,512,227	93.5
13,775,722	135.0	10,361,298	75.2	10,120,732	97.7
701,349	99.9	758,961	108.2	754,103	99.4
592,470	77.0	520,207	87.8	345,704	66.5
1,293,819	87.9	1,279,168	98.9	1,099,807	86.0
18,126	36.4	17,515	96.6	15,247	87.1
1,253	4.1	1,272	101.5	1,292	101.6
19,379	24.1	18,787	96.9	16,539	88.0
43,820,787	113.4	36,900,055	84.2	38,192,504	103.5

平成 18 年 5 月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570　高松市番町４丁目１番 10 号

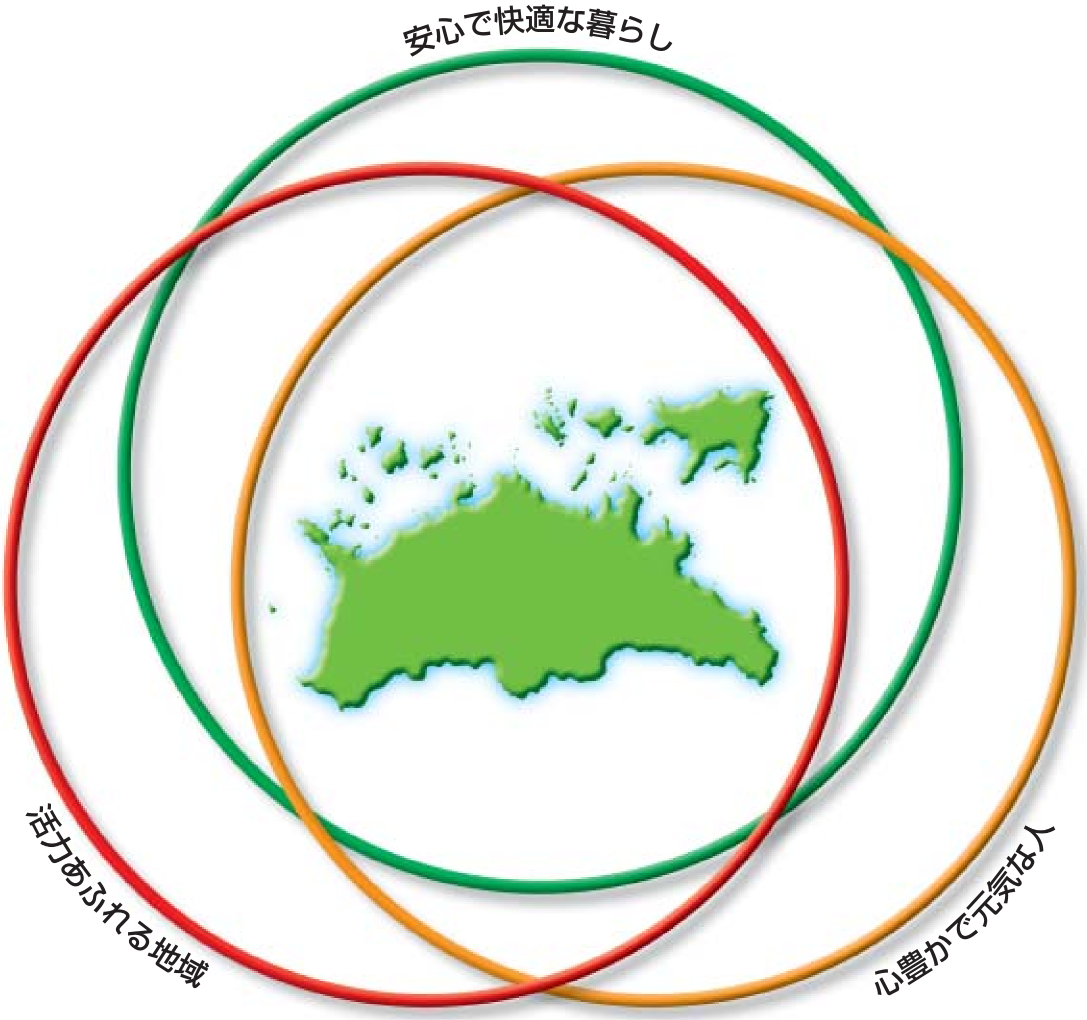
TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

http://www.pref.kagawa.jp

表紙：善通寺五重塔と五岳山＜平成 18 年・善通寺創建 1200 年＞

みどり・うるおい・にぎわいの創造



香川県